

2022 年 経済産業省企業活動基本調査

調 査 の 概 要

企業活動基本調査用分類表

※調査票の記入に当たっては、「調査の概要・企業活動基本調査用分類表」
（本冊子）、「調査票の記入のしかた」（別冊）を必ず参照してください。

目 次

調査の概要	1
分類番号の記入について	5
品目・事業分類及び親会社分類表	7
農林水産業	7
鉱業,採石業,砂利採取業	7
建設業	7
製造業	7
電気・ガス・熱供給・水道業	15
情報通信業	15
運輸業,郵便業	17
卸売業	17
小売業	20
金融業,保険業	22
不動産業,物品賃貸業	22
学術研究,専門・技術サービス業	23
宿泊業,飲食サービス業	23
生活関連サービス業,娯楽業	24
教育,学習支援業	25
医療,福祉業	25
複合サービス事業	25
サービス業(他に分類されないもの)	25
子会社・関連会社業種分類表	26
国分類表	27
都道府県番号表	29
統計法(参考)	30

調査の概要

1. 調査の目的

この調査は、我が国企業の事業活動の多角化、国際化、研究開発、情報化等の実態を把握することによって、企業の経営戦略や産業構造の変化の実態を明らかにし、各種行政施策の基礎資料を得ることを目的としています。

2. 調査の根拠法規

この調査は、統計法(平成19年法律第53号)に基づく基幹統計調査で、調査対象となった企業は報告の義務があります。本冊子の30頁「統計法(参考)」を御参照ください。

3. 調査の範囲

この調査は、日本標準産業分類に掲げる大分類C－鉱業、採石業、砂利採取業、大分類E－製造業、大分類F－電気・ガス・熱供給・水道業(中分類35－熱供給業及び中分類36－水道業を除く。)、大分類G－情報通信業のうち表1に掲げる業種、大分類I－卸売業、小売業、大分類J－金融業、保険業のうち小分類643－クレジットカード業、割賦金融業、大分類K－不動産業、物品賃貸業のうち中分類70－物品賃貸業(小分類704－自動車賃貸業、細分類7092－音楽・映像記録物賃貸業(別掲を除く)及び細分類7099－他に分類されない物品賃貸業はレンタルを除く。)、大分類L－学術研究、専門・技術サービス業のうち表1に掲げる業種、大分類M－宿泊業、飲食サービス業のうち中分類76－飲食店(細分類7622－料亭、小分類765－酒場、ビヤホール及び小分類766－バー、キャバレー、ナイトクラブを除く。)及び中分類77－持ち帰り・配達飲食サービス業、大分類N－生活関連サービス業、娯楽業のうち表1に掲げる業種、大分類O－教育、学習支援業のうち表1に掲げる業種及び大分類R－サービス業(他に分類されないもの)のうち表1に掲げる業種に属する事業所を有する企業のうち、従業員50人以上かつ資本金額又は出資金額3,000万円以上について行います。

4. 秘密の保護

この調査により報告された記入内容は、統計法によって秘密が保護されます。したがって、徴税事務などに使用されることはありません。

5. 調査の時点

企業の概要、事業組織及び従業者数等は、「2022年6月1日現在」、事業内容、取引状況等は「最近決算期の1年間の実績」です。

6. 調査票の提出について

調査票は、経済産業省企業活動基本調査事務局あて、2022年6月30日までに紙調査票の郵送あるいはインターネットによる提出をお願いします。

なお、インターネットによる調査票の提出を希望される場合は、同封の「オンライン調査利用ガイド」を御参照ください。

7. 結果の公表

この調査の集計結果は、2023年1月に速報、同年6月に確報を公表予定しており、資料は、経済産業省のホームページの下記アドレスに掲載します。

経済産業省統計資料 <https://www.meti.go.jp/statistics/index.html>

8. 本統計調査に関する問い合わせ先

お問い合わせは、経済産業省企業活動基本調査事務局

電話 0120-588-318(無料)

または、03-6630-5964(直通)までお願いします。

表1 調査の範囲

C－鉱業，採石業，砂利採取業		・天然に生ずる鉱物を掘採、採石及びこれらの選鉱、その他の品位向上処理を行う。 ・採鉱、鉱山開発又は鉱山内の鉱物運搬等の作業の請負を含む。
E－製造業		・主として新たな製品の製造加工を行い、これを卸売する。 ・船舶の修理、鉄道車両の修理又は改造（鉄道業の自家用を除く）、航空機及び航空機用原動機のオーバーホール並びに金属工作機械又は金属加工機械をすえ付け、多種多様の機械及び部分品の製造加工と修理を行う。
F－電気・ガス・熱供給・水道業		
電気業		・一般の需要に応じ電気を供給する、又はこれに電気を供給する。自家用発電も含まれる。
ガス業		・導管によりガスを供給する。
G－情報通信業		
ソフトウェア業		・電子計算機のプログラム（組込みソフト、パッケージソフト、ゲームソフトを含む）作成及びその作成に関して調査、分析、助言などを行う。
情報処理・提供サービス業		・電子計算機などを用いて委託された計算サービス、データエントリーサービスなどを行う。 ・各種データを収集、加工、蓄積し、情報として提供する。
インターネット附随サービス業		・インターネットを通じて、通信及び情報サービスに関する次の事業を行う。ポータルサイト・サーバ運営業、アプリケーション・サービス・コンテンツ・プロバイダ、インターネット利用サポート業。
映画・ビデオ制作業		・主として映画の制作、又は制作及び配給の両者を行う並びに記録物、創作物などのビデオ制作を行う。 ・主としてテレビジョン番組の制作を行う。 ・主としてアニメーション番組の制作を行う。
新聞業		・主として新聞の発行を行う（主として新聞の印刷を行う事業所は製造業に分類される）。
出版業		・主として書籍、教科書、辞典、パンフレット、雑誌、定期刊行物などの出版を行う（主として書籍等の印刷を行う場合は製造業に分類される）。
I－卸売業，小売業		
卸売業		・小売業又は他の卸売業に商品を販売する。 ・製造業、建設業、運輸業、飲食店、宿泊業、病院、学校、官公庁等の産業用使用者に商品を大量又は多額に販売する。 ・主として業務用に使用される商品を販売する。 ・他の企業のために商品の売買の代理行為を行い、又は仲立人として商品の売買のあっせんをするもの。 ・製造問屋（自ら製造を行わないで、自己の所有に属する原材料を下請け工場などに支給して製品をつくらせ、これを自己の名称で卸売するもの）
小売業		・個人用又は家庭用消費のために商品を販売する。 ・産業用使用者に少量又は少額に商品を販売する。 ・製造した商品をその場所で個人又は家庭用消費者に販売するいわゆる製造小売業。 ・ガソリンスタンド
J－金融業，保険業		
クレジットカード業， 割賦金融業		・チケット又はクレジットカードを発行し、会員に対して加盟店からの物品などを購入することについてあっせんを行い、加盟店に対しては会員に代わって立替払いを行う。 ・主として割賦販売等に伴う販売店の債権を担保とし又は買取るなどにより、当該販売店に対して資金の供給を行う。
K－不動産業，物品賃貸業		
産業用機械器具賃貸業		・主として産業用機械器具、建設機械器具を賃貸する。
事務用機械器具賃貸業		・主として事務用機械器具、電子計算機・同関連機器を賃貸する。
自動車賃貸業（レンタルを除く）		・主として自動車を賃貸する（レンタル業を除く）。
スポーツ・娯楽用品賃貸業		・主としてスポーツ用品・娯楽用品を賃貸する。
その他の物品賃貸業		・主として映画・演劇用物品、音楽・映像記録物などを賃貸する。

Lー学術研究，専門・技術サービス業

学術・開発研究機関	・研究・開発事業のために、各種研究所等の研究施設のほか、独立の組織で行っている研究・開発活動や試験サービスを行う。
デザイン業	・工業デザイン、クラフトデザイン、インテリアデザインなど工業的、商業的デザインに関する専門的なサービスを提供する。
エンジニアリング業	・顧客の要請に応じ、プラント又は機械設備システム等を完成させることに関連し、必要となる事前コンサルティング、設計、建設、据え付け、試運転、操業、保全等の一連の業務のすべて、又はいくつかの組み合わせを請け負い、総合的に管理して自ら若しくは、外部の事業者を活用して行う事業。
広告業	・主として依頼人のために広告に係る企画立案、マーケティング、コンテンツの作成、広告媒体の選択等、総合的なサービスを提供する。 ・新聞、雑誌、ラジオ、テレビ、インターネットその他の広告媒体のスペース又は時間を当該広告媒体企業と契約し、依頼人のために広告する。
機械設計業	・各種機械の設計を行う。
商品・非破壊検査業	・各種商品の検査、検定、品質管理を行う。 ・構造物、設備を破壊せずに検査する。
計量証明業	・主として委託を受けて、貨物の積卸し又は入出庫に際して長さ、質量、面積、体積又は熱量を計量し、その結果の証明を行う。 ・主として委託を受けて、環境の状態に関し、濃度、騒音レベル、振動レベル、放射能などを計量し、その結果の証明を行う。 ・主として委託を受けて、貨物以外の長さ、質量など又は環境の状態以外の濃度などの物象の状態の量に関し計量し、その結果の証明を行う。
写真業	・主として肖像撮影、フィルム現像、焼付、引伸及びフィルム複写を行う。 ・主として広告、出版などの業務的使用者のための写真業を行う。

Mー宿泊業，飲食サービス業

一般飲食店 (酒場，ビヤホール，料亭，バー， キャバレー，ナイトクラブを除く)	・客の注文に応じ調理した料理又はその他の食料品を主としてその場所で飲食させる及び主としてアルコールを含まない飲料を飲食させる。
持ち帰り・配達飲食サービス業	・飲食することを主たる目的とした設備を有さず、客の注文に応じその場所で調理した飲食料品を持ち帰る状態で提供する。 ・その場所で調理した飲食料品を、客の求める場所へ届ける及び客の求める場所において調理した飲食料品を提供する。

Nー生活関連サービス業，娯楽業

洗濯業	・衣服その他の繊維製品及び皮革製品を原型のまま洗濯を行う。 ・洗濯物の受取り及び引渡しを行う。 ・繊維製品を洗濯し、これを使用させるために貸与し、その使用後回収して洗濯し、更にこれを貸与することを繰り返して行う。
その他の洗濯・理容・美容・浴場業	・主として頭髮の刈り込み、顔そりなどの理容サービスを提供する。 ・主としてパーマメントウェーブ、結髪、化粧などの美容サービスを提供する。 ・日常生活の用に供するため、公衆又は特定多数人を対象として入浴させる。 ・主として個人に対して身の回りの清潔(理容・美容・浴場)を保持するためのサービスを行う。 ・手技又は化粧品・機器等を用いて、人の皮膚を美化し、体型を整えるなどの指導又は施術を行う。 ・個人の注文によって衣服を分解し、洗張、湯のし、染抜及び衣類、織物などの染色を行う。
その他の生活関連サービス業	・個人の家庭において家事労働を提供する。 ・主として、個人持ちの材料で衣服の裁縫あるいは衣服の修理を行う。 ・一時的に物品を預かる。 ・主として死体の火葬業務、墓地の管理を行う。 ・家庭消費用として原料個人持ちの粉及び穀類などの貸加工を行う。 ・主として結婚相手の紹介、婚礼のための相談または婚礼施設の紹介、あっせんを行う。
冠婚葬祭業 (冠婚葬祭互助会を含む)	・主として死体埋葬準備、葬儀執行を業務とする。 ・主として挙式、披露宴の執行など婚礼のための施設・サービスを提供する。
写真プリント，現像・焼付業	・主としてデジタルカメラ等の画像データのプリント又はフィルム現像、焼付、引伸及びフィルム複写及びその取次を行う。D P E 取次業を含む。

Nー生活関連サービス業，娯楽業

映画館	・商業的に映画の公開を行う。 ・主として映画館の賃貸を行う。
スポーツ施設提供業	・主として興行的でないスポーツ(アマチュア競技)を行うための施設(体育館、ゴルフ場、ゴルフ練習場、ボウリング場、テニスコート、バドミントンコート、フィットネスクラブなど)を提供する。
公園，遊園地・テーマパーク	・樹木、池等の自然環境を有して、娯楽・休養を提供する。 ・各種遊戯施設により、娯楽を提供する。 ・文化、歴史、科学などに関する特定のテーマに基づき施設全体の環境づくりを行い、各種遊戯施設により娯楽を提供する。

Oー教育，学習支援業

外国語会話教室	・主として外国語会話を教授する。
カルチャー教室 (総合的なもの)	・教養、技能、技術などを教授する。

Rーサービス業（他に分類されないもの）

廃棄物処理業	・主として一般廃棄物、産業廃棄物、その他の廃棄物などを収集運搬・処理・処分を行う。
機械等修理業	・一般機械の修理、建設機械、鉱山機械の整備修理を行う。 ・表具(ふすま、びょうぶ、巻物、掛物等)の修理、家具等その他の修理を行う。 ・電気機械器具の修理を行う。
職業紹介業	・主として労働者に職業のあっせんを行う。
労働者派遣業	・主として派遣するために雇用した労働者を、派遣先事業所からその業務の遂行等に関する指揮命令を受けてその事業所のための労働に従事させる事業。
ディスプレイ業	・店舗、催事などの展示等に係る企画、展示、製作、施工監理を一貫して請負い、これら施設の内外装、展示装置、機械設備(音響、映像等)などを総合的に構成演出する業務を行う。
テレマーケティング業	・委託を受けて、電話回線を用いて、発信業務又は受信業務、若しくは双方の業務を代行するサービスを提供する。
その他の事業サービス業	・他に分類されないその他の事業サービスで、看板書き業、速記・ワープロ入力・筆耕・複写事業・産業用設備洗浄業などを行う。

分類番号の記入について

品目・事業分類及び親会社分類表（7 頁）

1. 調査票 3 頁の、**㉑**(1)親会社の名称、所在地、業種、議決権所有割合で、(0304)親会社の業種分類番号
2. 調査票 5 頁の、**㉑**(5)売上高の内訳で、(0531 ～ 0535)品目・事業分類番号
 - ① 自社鉱産品・製造品・電気・ガス・熱供給・水道売上高:051、091 ～ 320、331 ～ 360
 - ② 加工賃収入額:091 ～ 320
 - ③ 卸売・小売、宿泊、飲食サービス売上高:511 ～ 559、570 ～ 610、750、760、766、770
 - ④ サービス事業収入額:702 ～ 710、726 ～ 746、781 ～ 809、880 ～ 929
 - ⑤ その他の事業収入額:010 ～ 030、060、371 ～ 419、440 ～ 480、621、643、680 ～ 693、811、824、830、860、870

※次頁の「品目・事業分類及び親会社分類一覧表」を参照ください。

注)売上高の内訳に小売電気、小売ガスがある場合の分類番号について

- ・発電、送配電事業者が行う小売電気の売上は331、ガス製造、ガス導管事業者が行う小売ガスの売上は341に含めてください。
- ・発電、送配電事業者以外が行う小売電気の売上は、事業所向けは559、一般家庭向けは609 にそれぞれ記入してください。
- ・ガス製造、ガス導管事業者以外が行う小売ガスの売上は、事業者向けは559、一般家庭向けは609 にそれぞれ記入してください。

子会社・関連会社業種分類表（26 頁）

3. 調査票 3 頁の、**㉑**(2)子会社・関連会社の所有状況で、(0311 ～ 0313)子会社等の業種分類番号

国分類表（27 頁）

4. 調査票 3 頁の、**㉑**(1)親会社の名称、所在地、業種、議決権所有割合で、(0302)「親会社の所在地」が海外の場合の国分類番号
5. 調査票 3 頁の、**㉑**(2)子会社・関連会社の所有状況で、(0311 ～ 0313)「子会社・関連会社の数」の海外地域区分
6. 調査票 6 頁の、**㉑**(1)売上高の取引状況、(2)仕入高(モノ)の取引状況で、(0603 ～ 0608)「うち、モノの輸出額」、(0611 ～ 0616)「うち、モノの輸入額」の海外地域区分[アジア、中東、ヨーロッパ、北米、その他の地域に属する国名を参照]

都道府県番号表（29 頁）

7. 調査票 3 頁の、**㉑**(1)親会社の名称、所在地、業種、議決権所有割合で、(0302)「親会社の所在地」が国内の場合の都道府県番号

品目・事業分類及び親会社分類一覧表

分類番号	業種分類	分類番号	業種分類	分類番号	業種分類
① 自社鉱産品・製造品売上高（②加工賃）		341	ガス業	791	旅行業
051 鉱業、採石業、砂利採取業		351	熱供給業	796	冠婚葬祭業（冠婚葬祭互助会を含む）
091 畜産食料品製造業		360	水道業	797	写真プリント、現像・焼付業
092 水産食料品製造業		③ 卸売、小売、宿泊、飲食サービス売上高		798	その他の生活関連サービス業
093 精穀・製粉業		500	各種商品卸売業（商社）*	799	他に分類されない生活関連サービス業（791～798を除く）
099 その他の食料品製造業		511	繊維品卸売業	801	映画館
101 清涼飲料・酒類・茶・たばこ製造業		512	衣服・身の回り品卸売業	803	ゴルフ場
102 飼料・有機質肥料製造業		521	農畜産物・水産物卸売業	804	スポーツ施設提供業（809に該当するものを除く）
111 製糸、紡績、ねん糸等製造業		522	食料・飲料卸売業	805	公園、遊園地・テーマパーク
112 織物・ニット生地製造業		531	建築材料卸売業	806	ボウリング場
113 染色整理業		532	化学製品卸売業	809	その他の娯楽業（801～806を除く）
114 その他の繊維工業		533	石油・鉱物卸売業	880	廃棄物処理業
115 織物・ニット製衣服製造業		534	鉄鋼製品卸売業	890	自動車整備業
119 身の回り品・その他の繊維製品製造業		535	非鉄金属卸売業	900	機械等修理業
121 製材・合板製造業		536	再生資源卸売業	911	職業紹介業
129 その他の木製品製造業（家具を除く）		541	産業機械器具卸売業	912	労働者派遣業
131 家具・装備品製造業		542	自動車卸売業	922	建物サービス業
141 パルプ・紙製造業		543	電気機械器具卸売業	923	警備業
142 紙加工品製造業		549	その他の機械器具卸売業	927	ディスプレイ業
150 印刷・同関連業		551	家具・建具・じゅう器等卸売業	928	テレマーケティング業
161 化学肥料・無機化学工業製品製造業		552	医薬品・化粧品等卸売業	929	その他の事業サービス業
162 有機化学工業製品製造業		553	紙・紙製品卸売業	⑤ その他の事業収入額	
163 油脂加工製品・石けん・合成洗剤・界面活性剤・塗料製造業		559	その他の卸売業	010	農業
164 医薬品製造業		560	各種商品小売業（百貨店）*	020	林業
169 その他の化学工業製品製造業		570	織物・衣服・身の回り品小売業	030	漁業・水産養殖業
171 石油精製業		580	飲食品小売業	060	建設業
179 その他の石油製品・石炭製品製造業		591	自動車・自転車小売業	371	固定電気通信業
180 プラスチック製品製造業		593	機械器具小売業	372	移動電気通信業
191 タイヤ・チューブ製造業		602	家具・建具・じゅう器小売業	373	電気通信に付随するサービス業
199 その他のゴム製品製造業		603	医薬品・化粧品小売業	381	公共放送業
201 なめし革・同製品・毛皮製造業		605	燃料小売業	382	民間放送業
211 ガラス・同製品製造業		609	その他の小売業	383	有線放送業
212 セメント・同製品製造業		610	無店舗小売業	391	ソフトウェア業
219 その他の窯業・土石製品製造業		750	旅館、ホテル・その他の宿泊所	392	情報処理・提供サービス業
221 鉄鉄・粗鋼・鋼材製造業		760	一般飲食店	401	インターネット附随サービス業
222 鋳鍛造品・その他の鉄鋼製品製造業		766	その他の飲食店	411	映画・ビデオ制作業（アニメーション制作業を含む）
231 非鉄金属製錬・精製業		770	持ち帰り・配達飲食サービス業	412	レコード制作業
232 非鉄金属加工品製造業		④ サービス事業収入額		413	新聞業
241 建設用・建築用金属製品製造業		701	各種物品賃貸業（総合リース業）*	414	出版業
249 その他の金属製品製造業		702	産業用機械器具賃貸業（レンタルを含む）	415	広告制作業
251 ボイラ・原動機製造業		703	事務用機械器具賃貸業（レンタルを含む）	416	映像・音声・文字情報制作に付随するサービス業
252 ポンプ・圧縮機器製造業		704	自動車賃貸業（レンタルを除く）	417	映画・ビデオ・テレビジョン番組配給業
253 一般産業用機械・装置製造業		705	スポーツ・娯楽用品賃貸業（レンタルを含む）	418	テレビジョン番組制作業
259 その他のはん用機械・同部品製造業		708	その他の物品賃貸業（レンタルを含む）	419	ラジオ番組制作業
261 金属加工機械製造業		709	レンタル業（702～708に該当するものを除く）	440	道路貨物運送業
262 特殊産業用機械製造業		710	学術・開発研究機関	470	倉庫業
271 事務用・サービス用機械器具製造業		726	デザイン業	480	その他の運輸業
273 計量器・測定器・分析機器・試験機・測量機製造業		728	エンジニアリング業	621	金融・保険業
274 医療用機械器具・医療用品製造業		729	その他の専門サービス業（726、728を除く）	643	クレジットカード業、割賦金融業
275 光学機械器具・レンズ製造業		730	広告業	680	不動産取引業
276 武器製造業		742	土木建築サービス業	690	不動産賃貸・管理業
280 電子部品・デバイス・電子回路製造業		743	機械設計業	693	駐車場業
291 産業用電気機械器具製造業		744	商品・非破壊検査業	811	教育
292 民生用電気機械器具製造業		745	計量証明業	824	個人教授所
293 電子応用装置製造業		746	写真業	830	医療、福祉業
299 その他の電気機械器具製造業		781	洗濯業	860	郵便局
301 通信機械器具・同関連機械器具製造業		785	その他の公衆浴場業	870	その他の複合サービス事業
302 電子計算機・同附属装置製造業		789	その他の洗濯・理容・美容・浴場業	990	持株会社*
311 自動車・同附属品製造業					
319 その他の輸送用機械器具製造業					
320 その他の製造業					
331 電気業					

*注：各種商品卸売業（商社）、各種商品小売業（百貨店）、各種物品賃貸業（総合リース業）、持株会社は親会社分類で使用。

企業活動基本調査用分類表

品目・事業分類及び親会社分類表

産業・分類番号・業種分類

「品目・事業分類」とその内容例示

【農林水産業】

010	農業	[農業] 耕種農業、畜産農業、養蚕農業、農業サービス業、園芸サービス業など
020	林業	[林業] 育林業、素材生産業、製薪炭業、林業サービス業など
030	漁業・水産養殖業	[漁業] 海面漁業、内水面漁業 [水産養殖業] 海面養殖業、内水面養殖業

【鉱業，採石業，砂利採取業】

051	鉱業，採石業， 砂利採取業	[金属鉱業] 金、銀、鉛、亜鉛、鉄、白金、砂白金など [石炭・亜炭鉱業] 炭鉱、石炭水洗業、廃石選別業、石炭回収業 [原油・天然ガス鉱業] [採石業・砂・砂利・玉石採取業] 花こう岩、石英粗面岩、安山岩、大理石、ぎょう灰岩、砂岩、砂・砂利・玉石など [窯業原料用鉱物鉱業] 耐火粘土、ろう石、ドロマイト、長石、陶石、けい石、天然けい砂、石灰石など [その他の鉱業] 普通粘土、酸性白土、ベントナイト、けいそう土、滑石、雲母、ひる石、重晶石など
-----	------------------	--

【建設業】

060	建設業	[建設事業] 一般土木建築工事業、土木工事業、舗装工事業、しゅんせつ工事業、建築工事業、職別工事業、電気工事業、電気通信・信号装置工事業、管工事業、さく井工事業、その他の設備工事業、内装工事、冷暖房設備工事業
-----	-----	--

【製造業】

食 料 品 製 造 業	091	畜産食料品製造業	[部分肉・冷凍肉・肉加工品] 部分肉、肉缶詰、ハム、ソーセージ、焼豚など [処理牛乳・乳飲料・乳製品] 牛乳、練乳、バター、チーズ、アイスクリーム、乳飲料など [その他の畜産食料品] ブロイラー加工品、加工卵、すき焼缶詰など
	092	水産食料品製造業	[水産缶詰・瓶詰] まぐろ缶詰、かに缶詰、塩から瓶詰など [海藻加工品] こんぶ、のり、わかめ、とろろこんぶ、酢こんぶ、寒天など [水産練製品] かまぼこ、ちくわ、魚肉ハム・ソーセージなど [塩干・塩蔵品] [冷凍水産物] [冷凍水産食品] [その他の水産食料品] 素干魚介類、くん製魚介類、削節、塩辛製品、水産つくだ煮、水産漬物など
	093	精穀・製粉業	[精米] 精米、ぬか、はい芽など [精麦] 圧搾麦、ひき割麦など [小麦粉] [その他の精穀・製粉] こんにゃく粉、そば粉、きな粉など
	099	その他の食料品製造業	[野菜缶詰・果実缶詰・農産保存食料品] 野菜・果実缶詰、野菜・果実瓶詰、冷凍野菜・果実、漬物など [調味料] 味そ、しょう油、ソース、食酢など [糖類] 砂糖、精製糖、ぶどう糖、水あめ、異性化糖など [パン・菓子] [動植物油脂] [その他の食料品] ふくらし粉、酵母剤、でんぷん、めん類、こうじ、麦芽、豆腐、あん類、冷凍調理食品、こんにゃく、納豆、オブラート、そう菜、栄養補助食品(サプリメント)、すし、弁当、調理パン、レトルト食品など

農林水産業

鉱業、採石業、
砂利採取業

建設業

製造業

産業・分類番号・業種分類			「品目・事業分類」とその内容例示
飲料・たばこ・飼料製造業	101	清涼飲料・酒類・茶・たばこ製造業	[清涼飲料] [酒類] [茶・コーヒー] [製氷業] 人造氷 [たばこ]
	102	飼料・有機質肥料製造業	[配合飼料] 配合飼料、ペット用飼料など [単体飼料] 酵母飼料、魚粉飼料、羽毛粉飼料、貝殻粉飼料など [有機質肥料] 海産肥料、魚肥、植物かす、腐葉土、たい肥など
繊維工業	111	製糸、紡績、ねん糸等製造業	[製糸] 器械生糸、座繰生糸、玉糸など [化学繊維] レーヨン、アセテート、合成繊維など [炭素繊維] [紡績] 綿紡績、化学繊維紡績、毛紡績、絹紡績、麻紡績など [ねん糸] 編織糸、漁網糸、レース糸、刺しゅう糸など
	112	織物・ニット生地製造業	[織物] 綿・スフ織物、絹・人絹織物、毛織物、麻織物、細幅織物など [ニット生地] 丸編ニット生地・同半製品、たて編ニット生地・同半製品、横編ニット生地・同半製品など
	113	染色整理業	[綿・スフ・麻織物機械染色] [絹・人絹織物機械染色] [毛織物機械染色整理] [織物整理] [織物手加工染色整理] [綿状繊維・糸染色整理] [ニット・レース染色整理] [繊維雑品染色整理]
	114	その他の繊維工業	[綱・網] 綱、漁網、その他の網地など [レース・組ひも] [その他の繊維] 整毛、麻製織、せん毛、製綿、フェルト・不織布、上塗りした織物・防水した織物など
	115	織物・ニット製衣服製造業	[織物製外衣・シャツ] 成人男子・少年服、成人女子・少女服、乳幼児服、事務用・作業用服、スポーツ用衣服、学生服など [ニット製外衣・シャツ] アウターシャツ類、セーター類など [下着類] 下着、寝着類、補整着など
	119	身の回り品・その他の繊維製品製造業	[和装製品・その他の衣服・繊維製身の回り品] 和服、帯、柔道着、はんてん、ふろしき、ネクタイ、スカーフ・マフラー、ハンカチーフ、靴下、手袋、帽子、なめし革製衣服、繊維製履物、布製腕カバー、腹巻き、毛皮など [その他の繊維製品] 寝具、毛布、じゅうたん・その他の繊維製床敷物、帆布製品、繊維製袋、刺しゅう製品、タオル、繊維製衛生材料、旗、のれん、ハンモック、テーブル掛け、包帯、カーテン、化粧パフ、見本帳(糸、布付き)など
木材・木製品製造業	121	製材・合板製造業	[製材・木製品] 一般製材、ベニヤ、屋根板、経木・同製品、木毛、たる・おけ材、木材チップ、印材など [造作材・合板・建築用組立材料] 造作材(建具を除く)、合板、集成材、建築用木製組立材料、パーティクルボード、繊維板、銘木、床板、木質系プレハブ住宅など
	129	その他の木製品製造業(家具を除く)	[木製容器] 竹・とう・きりゅう等容器、折箱、木箱、和たる、洋たる、おけなど [その他の木製品] 木材薬品処理、靴型等、木製履物、木製履物塗装、曲輪・曲物、ふるい、せいろ、コルク加工基礎資材・コルク製品、木製台所用品など

産業・分類番号・業種分類			「品目・事業分類」とその内容例示
家具・装備品製造業	131	家具・装備品製造業	[家具] 木製家具、金属製家具、マットレス・組スプリング、システムキッチン、ベッド(電動含む)など [宗教用具] 神仏具、お宮、みこし、仏壇、三方、数珠など [建具] 戸、障子、雨戸、格子、ふすまなど [その他の家具・装備品] 事務所用・店舗用装備品、窓用・扉用日よけ、びょうぶ、鏡縁・額縁など
	141	パルプ・紙製造業	[パルプ] 溶解パルプ、製紙パルプ [紙] 洋紙、板紙、機械すき和紙、手すき和紙など [加工紙] 塗工紙、段ボール、壁紙・ふすま紙、ブックバインディングクロス(紙製、織物製、プラスチック加工)、絶縁テープ、合成樹脂ラミネート紙、樹脂浸透紙、金属はくラミネート紙など
パルプ・紙・紙加工品製造業	142	紙加工品製造業	[紙製品] 事務用紙製品、学用紙製品、日用紙製品など [紙製容器] 重包装紙袋、角底紙袋(ショッピングバッグ、手提げ紙袋など)、段ボール箱、紙器(印刷箱、簡易箱、紙コップ・皿など)など [その他のパルプ・紙・紙加工品] セロファン、セロファン袋、紙製衛生材料、紙おむつ、紙ひも、巻取紙、紙管、紙切断整理業、ソリッドファイバー(箱、管、筒)、バルカナイズドファイバー製品など
	150	印刷・同関連業	[印刷] 出版印刷、商業印刷、証券印刷、事務用印刷、包装資材特殊印刷 [製版] 写真製版、写真植字、デジタル刷版、刷版焼付、グラビア製版、スクリーン製版、フォトマスクなど [製本・印刷物加工] 製本、印刷物加工(光沢加工、裁断、折りたたみ、はく押し、のり付け、表装など) [印刷関連サービス] 校正刷業、刷版研磨業、印刷物結束、印刷校正など
化学工業	161	化学肥料・無機化学工業製品製造業	[化学肥料] 窒素質・りん酸質肥料、複合肥料など [無機化学工業製品] ソーダ工業、無機顔料、圧縮ガス・液化ガス、塩、電炉工業(カルシウムカーバイド、りん酸など)、その他の無機化学工業製品
	162	有機化学工業製品製造業	[石油化学系基礎製品] エチレン、プロピレン、ベンゼン、トルエン、キシレン、アセチレンなど [脂肪族系中間物] エチルアルコール・ブタノール等のアルコール類、アルデヒド類、ケトン類、エステル、酸化エチレン誘導品、酸化プロピレン誘導品、ハロゲン化物、脂肪族系モノマーなど [発酵工業] エチルアルコール、クエン酸、乳酸など [環式中間物・合成染料・有機顔料] テレフタル酸、スチレンモノマー、合成石炭酸等のベンゼン系誘導品、ナフタリン系・アントラセン系誘導品など [プラスチック] フェノール樹脂、ユリア樹脂、ポリエチレン、ポリエチレンテレフタレートなど [合成ゴム] 合成ゴム、合成ラテックスなど [その他の有機化学工業製品] メタノール誘導品、メタンハロゲン化物、可塑剤、有機ゴム薬品、クレオソート油、ピッチ、精製コールタールなど
	163	油脂加工製品・石けん・合成洗剤・界面活性剤・塗料製造業	[脂肪酸・硬化油・グリセリン] [石けん・合成洗剤] [界面活性剤] [塗料] [印刷インキ] [洗浄剤・磨用剤] [ろうそく]

産業・分類番号・業種分類			「品目・事業分類」とその内容例示
化学工業	164	医薬品製造業	〔医薬品原薬〕 医薬品原末、医薬品原液 〔医薬品製剤〕 内服薬、注射剤、殺虫・殺そ剤、殺菌・消毒剤など 〔生物学的製剤〕 ワクチン、血清など 〔生薬・漢方製剤〕 〔動物用医薬品〕
	169	その他の化学工業製品製造業	〔化粧品・歯磨・その他の化粧用調整品〕 仕上用、皮膚用化粧品、頭髪用化粧品など 〔その他の化学工業〕 火薬類、農薬、香料、ゼラチン、接着剤、写真感光材料、天然樹脂製品、木材化学製品、試薬、筆記用・スタンプ用インキ、デキストリン、漂白剤、防臭剤、防水剤、骨炭、浄水剤、イオン交換樹脂、鋳物用医薬品、液晶など
石油製品・石炭製品製造業	171	石油精製業	〔石油精製〕 ガソリン、ナフサ、ジェット燃料油、灯油、軽油、重油、潤滑油、パラフィン、アスファルト、液化石油ガスなど
	179	その他の石油製品・石炭製品製造業	〔潤滑油・グリース（石油精製業によらないもの）〕 〔コークス〕 〔舗装材料〕 乳剤、アスファルト混合剤、タール混合剤、アスファルトブロック、タールブロックなど 〔その他の石油製品・石炭製品〕 練炭・豆炭・石油コークス、再生燃料油、膨潤炭、廃油再生品、回収いおうなど
プラスチック製品製造業	180	プラスチック製品製造業	〔プラスチック板・棒・管・継手・異形押出製品〕 〔プラスチックフィルム・シート・床材・合成皮革〕 〔工業用プラスチック製品〕 電気機械器具用プラスチック製品、輸送機械器具用プラスチック製品、その他の工業用プラスチック製品など 〔発泡・強化プラスチック製品〕 〔プラスチック成形材料〕 プラスチック成形材料、廃プラスチック製品 〔その他のプラスチック製品〕 プラスチック製日用雑貨・食卓用品、プラスチック製容器、医療・衛生用プラスチック製品、絶縁材料、人工芝など ＊プラスチック製品加工業（切断、接合、塗装、蒸着めっき、パフ加工等）を含む
ゴム製品製造業	191	タイヤ・チューブ製造業	〔自動車タイヤ・チューブ〕 〔その他のタイヤ・チューブ〕 自転車タイヤ・チューブ、リヤカータイヤ・チューブなど
	199	その他のゴム製品製造業	〔ゴム製・プラスチック製履物・同附属品〕 ゴム製履物、スリッパ、サンダル 〔ゴムベルト・ゴムホース・工業用ゴム製品〕 〔その他のゴム製品〕 ゴム引布・同製品、医療・衛生用ゴム製品、ゴム練生地、更生タイヤ、再生ゴム、ゴム手袋、フォームラバー、ゴムバンド、消しゴム、ゴムタイルなど
なめし革・同製品・毛皮製造業	201	なめし革・同製品・毛皮製造業	〔なめし革〕 〔工業用革製品〕 工業用革ベルト、革製パッキン、なめし革製ガasketなど 〔革製履物用材料・同附属品〕 〔革製履物〕 靴（主として革製） 〔革製手袋〕 〔かばん〕 革製かばん、繊維製かばん、金属製トランク、プラスチック製かばんなど 〔袋物〕 財布、名刺入れ、小物入れ、眼鏡入れ、たばこ入れ、定期券入れ、ハンドバッグなど 〔毛皮〕 〔その他のなめし革製品〕 革製馬具、服装用革ベルト、腕時計用革バンド、帽子つば革など

産業・分類番号・業種分類			「品目・事業分類」とその内容例示
窯業・土石製品製造業	211 ガラス・同製品製造業		[板ガラス] [板ガラス加工] [ガラス製加工素材] 光学ガラス素地、電球類用ガラスバルブ、アンプル用ガラス管、電子機器用基盤ガラス [ガラス容器] ガラス製の飲料容器、食料容器、化粧品容器など [理化学用・医療用ガラス器具] フラスコ、ビーカー、シリンダなど [卓上用・ちゅう房用ガラス器具] [ガラス繊維・同製品] [その他のガラス・同製品] 照明器具用ガラス、眼鏡ガラス、時計用ガラスなど
	212 セメント・同製品製造業		[セメント] [生コンクリート] [コンクリート製品] コンクリート管・柱・くい・ブロック、テラゾー製品、コンクリート系プレハブ住宅など [その他のセメント製品] 木毛セメント板、木片セメント板、バルブセメント板など
	219 その他の窯業・土石製品製造業		[建設用粘土製品] 粘土かわら、普通れんが、陶管、テラコッタなど [陶磁器・同関連製品] 衛生陶器、食卓用・ちゅう房用陶磁器、陶磁器製置物、電気用陶磁器、理化学用・工業用陶磁器、陶磁器製タイル、陶磁器絵付、陶磁器用はい土、植木鉢、ファインセラミック製ナイフ・はさみなど [耐火物] 耐火れんが、耐火モルタルなど [炭素・黒鉛製品] 炭素質電極、炭素棒、カーボンスライダなど [研磨材・同製品] 研磨材、研削と石、研磨布紙など [骨材・石工品等] 砕石、再生骨材、人工骨材、石工品、けいそう土・同製品、鉱物・土石粉砕等処理品など [その他の窯業・土石製品] ほうろう鉄器、七宝製品、人造宝石、ロックウール・同製品、石こう製品、石灰、鋳型、白墨、うわ薬、雲母板など
鉄鋼業	221 鉄鉄・粗鋼・鋼材製造業		[高炉による製鉄] 圧延鋼材、普通鋼、特殊鋼など [高炉によらない製鉄] 電気炉鉄、小形高炉鉄、再生炉鉄など [フェロアロイ] [製鋼・製鋼圧延] [製鋼を行わない鋼材] 熱間・冷間圧延鋼材、冷間ロール成型形鋼、鋼管、伸鉄、磨棒鋼、引抜鋼管、伸線など [表面処理鋼材] ブリキ、亜鉛鉄板、めっき鋼管、めっき硬鉄鋼線、ビニル鋼板など
	222 鋳鍛造品・その他の鉄鋼製品製造業		[鉄素形材] 鉄鉄鋳物、可鍛鋳物、鋳鋼、鍛工品、鍛鋼など [その他の鉄鋼] 鉄粉、鉄鋼シャースリット、鉄スクラップ加工処理、鋳鉄管、ペレットなど
非鉄金属製造業	231 非鉄金属製錬・精製業		[非鉄金属第1次製錬・精製] 銅、鉛、亜鉛、貴金属、ニッケル、アルミニウム、アルミナ、金、銀、白金、チタン、ウラン、トリウム、すずなど [非鉄金属第2次製錬・精製] 鉛、亜鉛、アルミニウム、すず、水銀、ニッケルなど ＊非鉄金属合金製造業を含む
	232 非鉄金属加工品製造業		[非鉄金属・同合金圧延] 伸銅品、鉛・同合金圧延、アルミニウム・同合金圧延など(抽伸、押出しを含む) [電線・ケーブル] 電線、ケーブル、光ファイバーケーブルなど [非鉄金属素形材] 銅・同合金鋳物、非鉄金属鋳物、アルミニウム・同合金ダイカスト、非鉄金属鍛造品、非鉄金属ダイカストなど [その他の非鉄金属] 核燃料、非鉄金属粉末、非鉄金属シャーリング、粗製品マットなど

産業・分類番号・業種分類		「品目・事業分類」とその内容例示
金属製品製造業	241 建設用・建築用金属製品製造業	[建設用金属製品] 鉄骨、鉄塔、鋼橋、貯蔵槽、金属柵、鋼板煙突、橋りょう、水門、ガードレール、メタルフォーム、浮さん橋、浮ドックなど [建築用金属製品] 金属扉、シャッタ(手動式)、サッシ、建築用板金製品、カーテンウォール、鉄骨系プレハブ住宅、ユニットハウス、金属製置物、金属製日よけ、建築装飾用金属製品、金属屋根製品など [製缶板金] 板金製タンク、板金製煙突及びタンク、高圧ポンペ、ドラム缶、コンテナ、梱包容器(スチール)など
	249 その他の金属製品製造業	[ブリキ缶・その他のめっき板等製品] 18リットル缶、缶詰用缶、ビール缶、取杵、巻杵、ケーシングなど [洋食器・刃物・手道具・金物類] 洋食器、機械刃物、利器工匠具、作業工具、手引のこぎり、やすり、農業用器具、鋏、蝶番、建築用・建具用金具類、架線金物、キャスターなど [暖房・調理等装置、配管工事用附属品] 配管工事用附属品(金属製管継手、衛生器具、ノズルなど)、ガス機器・石油機器、温風・温水暖房装置、太陽熱利用機器など [金属素形材製品] アルミニウム・同合金プレス製品(自動車車体部分品、機械部分品、アルミニウム製飲料用缶・台所食卓用品、王冠など)、金属プレス製品(抜打・プレス機械部分品、湯たんぽなど)、粉末や金製品など [金属被覆・彫刻業、熱処理業] 金属製品塗装、溶融めっき、金属彫刻、電気めっき、金属熱処理、その他の金属表面処理など [金属線製品] くぎ、鉄製金網、鋼索、溶接棒など [ボルト・ナット・リベット・小ねじ・木ねじ等] [その他の金属製品] 金庫、金属製スプリング、金属製ヘルメット、金属製パッキン、ガスケット、金属はく、フレキシブルチューブ、金属製ネームプレート、ガス灯、金属製はしご、脚立など
はん用機械器具製造業	251 ボイラ・原動機製造業	[ボイラ・原動機] ボイラ、蒸気機関・タービン・水力タービン、はん用内燃機関、原子動力炉、水車、風力機関、特殊車輛用エンジンなど
	252 ポンプ・圧縮機器製造業	[ポンプ・圧縮機器] ポンプ・同装置、空気・ガス圧縮機、送風機、油圧・空圧機器・同附属品など
	253 一般産業用機械・装置製造業	[一般産業用機械・装置] エレベータ・エスカレータ、家庭用エレベータ、荷役運搬設備、動力伝導装置、工業窯炉、冷凍機・温湿調整装置など
	259 その他のはん用機械・同部品製造業	[その他のはん用機械・同部分品] 消火器具・消火装置、弁・同附属品、一般バルブ・コック、パイプ加工・パイプ附属品加工、玉軸受・ころ軸受、ピストンリング、各種機械・同部分品製造修理、じゃ口、潜水装置、駐車装置、焼却炉など
生産用機械器具製造業	261 金属加工機械製造業	[金属工作機械] 旋盤、ボール盤、フライス盤、歯車仕上げ機械、マシニングセンタ、放電加工機械など [金属加工機械] 圧延機械・同附属装置、線引機、液圧プレス、ベンディングマシン、ガス溶接機、巻線機など [金属工作機械・金属加工機械用部分品・附属品] [機械工具] 電動工具、ダイヤモンド工具、動力付手持工具

産業・分類番号・業種分類		「品目・事業分類」とその内容例示
生産用機械器具製造業	262 特殊産業用機械製造業	〔農業用機械〕 耕うん機、噴霧機、飼料機器、コンバイン、農業用トラクタなど 〔建設機械・鉱山機械〕 建設用トラクタ、掘さく機、建設用クレーン、建設用ショベルトラック、スクレーパ、コンクリートミキサなど 〔繊維機械〕 化学繊維機械・紡績機械、製織機械・編組機械、染色整理仕上機械、繊維機械部分品・取付具・附属品、縫製機械、毛糸手編機械など 〔その他の生産用機械〕 食品機械・同装置、木材加工機械、パルプ装置・製紙機械、印刷・製本・紙工機械、包装・荷造機械、鑄造装置、化学機械・同装置、プラスチック加工機械・同附属装置、半導体製造装置、フラットパネルディスプレイ製造装置、金型・同部分品・附属品、真空装置・真空機器、ロボット、製綿機械、帽子製造機械、皮革処理機械、ゴム製品製造機械、自動選瓶機械など
	271 事務用・サービス用機械器具製造業	〔事務用機械器具〕 事務用印刷機械、電子式卓上計算機、複写機、エアシュータ、レジスタ、ワードプロセッサ、タイムレコーダ、電動ホッチキス、電子会計機（プログラム内蔵方式でないもの）など 〔サービス用機械器具〕 営業用洗濯機、ドライクリーニング機、プレス機など 〔娯楽用機械〕 アミューズメント機器、遊園施設機械、遊戯機械など 〔自動販売機〕 自動販売機・同部分品など 〔その他のサービス用・娯楽用機械器具〕 両替機、自動改札機、自動ドアなど
業務用機械器具製造業	273 計量器・測定器・分析機器・試験機・測量機製造業	〔計量器・測定器・分析機器・試験機〕 一般長さ計、体積計、はかり、温度計、圧力計、流量計、液面計、精密測定器、分析機器、試験機など 〔測量機械器具〕 ジャイロ計器、磁気コンパスなど 〔理化学機械器具〕 研究用機器、教育用機器、天文機器など
	274 医療用機械器具・医療用品製造業	〔医療用機械器具〕 〔歯科用機械器具〕 〔医療用品（動物用医療機械器具を含む）〕 手術用品、外科用品、整形外科用品、放射線関連用品、眼科用品など 〔歯科材料〕
	275 光学機械器具・レンズ製造業	〔顕微鏡・望遠鏡等〕 〔写真機・映画用機械・同附属品〕 〔光学機械用レンズ・プリズム〕
	276 武器製造業	〔武器〕
電子部品・デバイス・電子回路製造業	280 電子部品・デバイス・電子回路製造業	〔電子デバイス〕 電子管、光電変換素子、半導体素子、集積回路、液晶パネル、フラットパネルなど 〔電子部品〕 抵抗器、コンデンサ、変成器、音響部品、磁気ヘッド、小形モータ、コネクタ、スイッチ、リレーなど 〔記録メディア製造業〕 半導体メモリメディア、光・磁気ディスク、磁気テープなど 〔電子回路〕 電子回路基板、電子回路実装基板など 〔ユニット部品〕 電源ユニット、高周波ユニット、コントロールユニット、その他のユニット部品など 〔その他の電子部品・デバイス・電子回路〕

製造業

産業・分類番号・業種分類		「品目・事業分類」とその内容例示
電気機械器具製造業	291 産業用電気機械器具製造業	[発電機・電動機・その他の回転電気機械] [変圧器類（電子機器用を除く）] [開閉装置・配電盤・電力制御装置] 分電盤、配電盤、避雷装置、抵抗器など [配線器具・配線附属品] 小型開閉器、点滅器、接続器、プラスチック製差込プラグ、ヒューズ、スイッチなど [電気溶接機] [内燃機関電装品] 充電・始動・磁石発電機、ワイヤハーネスなど [その他の産業用電気機械器具] コンデンサ（電子機器用を除く）、電気窯炉、産業用電熱装置、電力変換装置、整流器、赤外線乾燥装置など
	292 民生用電気機械器具製造業	[ちゅう房機器] 電子レンジ、電磁調理器、電気がま、トースタ、ホットプレート、ジューサミキサ、ジャーボット、食器乾燥機、食器洗い機、電気冷蔵庫など [空調・住宅関連機器] 扇風機、換気扇、電気温水器、除湿器、家庭用エアコンディショナ、空気清浄機など [衣料衛生関連機器] 家庭用電気洗濯機、衣類乾燥機、電気アイロン、電気掃除機、ハンドクリーナーなど [その他の民生用電気機械器具] 電気こたつ、電気毛布、電気カーペット、電気かみそり、電気マッサージ器具、ヘアドライヤ、家庭用生ごみ処理機など
	293 電子応用装置製造業	[X線装置] 医療用・歯科用X線装置、X線探傷機など [医療用電子応用装置] 医療用粒子加速装置、超音波画像診断装置など [その他の電子応用装置] 粒子加速装置、放射性物質応用装置、高周波電力応用装置、超音波応用装置、電磁応用探知装置、レーザー装置、電子顕微鏡、水中聴音装置、高周波ミシン、電子応用測定装置（医療用を除く）など
	299 その他の電気機械器具製造業	[電球・電気照明器具] 電球、蛍光灯、放電灯器具、携帯電灯など [電池] 蓄電池、一次電池（乾電池・湿電池）など [電気計測器] 電気計測器、工業計器、医療用計測器、半導体・I C 測定器、化学分析機器、地質探査装置など [その他の電気機械器具] 電球用口金、導入線、シリコンウエハ、モリブデン製品、電子用タングステン、永久磁石など
情報通信機械器具製造業	301 通信機械器具・同関連機械器具製造業	[有線通信機械器具] 電話機、交換機、電信機、ファクシミリ、デジタル伝送装置、搬送装置、有線放送装置など [無線通信機械器具] ラジオ放送装置、テレビジョン放送装置、固定局通信装置、移動局通信装置、車両用通信装置、船舶用通信装置、携帯用通信装置、無線応用装置、携帯電話、PHS電話、カーナビゲーションシステムなど [ラジオ受信機・テレビジョン受信機] [交通信号保安装置] [その他の通信機械器具・同関連機械器具] 音響信号装置、警報装置、モータサイレン、発光信号装置など [電気音響機械器具] ステレオセット、I C レコーダ、ハイファイ用増幅器、オーディオディスクプレーヤ、カーステレオ、カラオケ、イヤホン、補聴器、マイクロホンなど [ビデオ機器] 磁気録画装置、画像再生装置、DVDプレーヤー、ビデオカメラ、防犯カメラなど [デジタルカメラ] デジタルカメラなど
	302 電子計算機・同附属装置製造業	[電子計算機] デジタル形電子計算機、ハイブリッド形電子計算機、電子会計機、半導体設計用装置 [パーソナルコンピュータ] [外部記憶装置] [印刷装置] ラインプリンタ、ページプリンタなど [その他の附属装置] CRTディスプレイ、液晶ディスプレイ、スキャナー、端末装置、その他の入力装置など

産業・分類番号・業種分類			「品目・事業分類」とその内容例示
輸送用機械器具製造業	311 自動車・同附属品製造業		[自動車(二輪自動車を含む)] [自動車車体・附随車] [自動車部分品・附属品] 自動車用エンジン、ブレーキ、クラッチ、ラジエータ、変速機、トランスミッション、車輪、ワイパー、オイルフィルタ、方向指示器、自動車バルブ、カーエアコン、カーヒータ、クラクション、バックミラーなど
	319 その他の輸送用機械器具製造業		[鉄道車両・同部分品] [船舶製造・修理、船用機関] [航空機・同附属品] [産業用運搬車両・同部分品・附属品] フォークリフトトラック、動力付運搬車、構内トレーラ、ショベルトラック、ハンドトラックなど [その他の輸送用機械器具] 自転車・同部分品、牛馬車、リヤカー、ロケット、人工衛星、荷車、ショッピングカー、ゴルフカート、産業用トレーラ、軽快車、マウンテンバイク、一輪車、車椅子(電動含む)など
その他の製造業	320 その他の製造業		[貴金属・宝石製品] 貴金属製品、宝石附属品、同材料加工品、同細工品など [装身具・装飾品・ボタン・同関連品] 造花、装飾用羽毛、ボタン、針、ピン、ホック、スナップ、かつらなど [時計・同部分品] [楽器] ピアノ、その他の楽器・楽器部品・同材料など [がん具・運動用具] 人形、児童乗物、スポーツ用品、釣道具、ぶらんこ、家庭用テレビゲーム機、携帯用電子ゲーム機、電子応用がん具など [ペン・鉛筆・絵画用品・その他の事務用品] [漆器] [畳等生活雑貨製品] 畳、麦わら帽子、わら工品、うちわ、ちょうちん、ほうき、傘、ブラシ、マッチ、魔法瓶、保温用ジャー(電子式を除く)、喫煙用具など [他に分類されない製造業] 煙火、看板及び標識機(電氣的、機械的なものを含む)、パレット、モデル・模型、工業用模型、情報記録物(録音、録画済のもの)、ゲーム用力セット、眼鏡(枠を含む)、繊維壁材、建築用吹付材、人体保護具、救命具、リノリウム・同製品、ユニット住宅、ルームユニット(バスユニット、トイレユニットなど)、オガライトなど
【電気・ガス・熱供給・水道業】			
	331 電気業		[電気業] 水力発電所、火力発電所、原子力発電所、ガスタービン発電所、地熱発電所、変電所、電力事業会社、小売電気(発電、送配電事業者に限る)
	341 ガス業		[ガス業] ガス製造工場、ガス供給所、ガス会社、小売ガス(ガス製造、ガス導管事業者に限る)
	351 熱供給業		[熱供給業] 地域暖冷房業、蒸気供給業
	360 水道業		[水道業] 上水道業、工業用水道業、下水道業
【情報通信業】			
電気通信業	371 固定電気通信業		[地域電気通信業] 東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社の本社・支社・営業所・ネットワークセンター、固定通信により地域内における電気通信役務を提供している事業者の本社・支社・支店・営業所・ネットワークセンター [長距離電気通信業] 固定通信により長距離(県間・国際間等)の電気通信役務を提供している事業者の本社・支社・支店・国際通信センター・サブセンター・海底線中継所・衛星通信所 [有線放送電話業] 有線放送電話農業協同組合、有線放送電話共同施設協会、有線放送電話協会(有線放送電話事業を営むもの) [その他の固定電気通信業] 音声蓄積サービス業、ファックス蓄積サービス業、ＩＳＰ(インターネット・サービス・プロバイダ)、ＩＸ(インターネット・エクスチェンジ)業、ＩＤＣ(インターネット・データ・センター)業

製造業

電気・ガス・熱供給・水道業

情報通信業

産業・分類番号・業種分類		「品目・事業分類」とその内容例示
電気通信業	372 移動電気通信業	[移動電気通信業] 携帯電話業、PHS業、衛星携帯電話業、無線呼出し業
	373 電気通信に附帯するサービス業	[電気通信に附帯するサービス業] 電気通信業務受託会社、空港無線電話業務受託会社、移動無線センター、携帯電話ショップ
放送業	381 公共放送業	[公共放送業] 日本放送協会本部・同地方放送局・同放送局支局 ※ 381 はNHKのみが使用できる分類番号。NHKへ提供するコンテンツ制作は418。
	382 民間放送業	[テレビジョン放送業] テレビジョン放送事業者(ラジオ放送事業を兼営するものを含む) 本社・同放送局・同放送センター [ラジオ放送業] 中波ラジオ放送事業者本社・同放送局、超短波(FM)放送事業者本社・同放送局、コミュニティFM放送事業者本社・同放送局、短波放送事業者本社・同放送局 [衛星放送業] 衛星放送事業者本社・同放送局・同放送センター、委託放送事業者本社・同放送局・同放送センター、受託放送事業者本社・同放送局・同放送センター、顧客管理代行事業者本社(放送設備を有するもの) [その他の民間放送業] 文字単営放送事業者本社・同放送局
	383 有線放送業	[有線テレビジョン放送業] 有線テレビジョン放送業、ケーブルテレビ(CATV)業、共同聴視業 [有線ラジオ放送業] 有線ラジオ放送業、有線音楽放送業、街頭放送業、告知放送業
	391 ソフトウェア業	[受託開発ソフトウェア業] 受託開発ソフトウェア業、プログラム作成業、情報システム開発業、システム開発コンサルタント業、システムインテグレーションサービス業 [組込みソフトウェア業] 組込みソフトウェア業 [パッケージソフトウェア業] パッケージソフトウェア業 [ゲームソフトウェア業] ゲーム用ソフトウェア作成業、ゲームアプリ作成業
情報処理・提供サービス業	392 情報処理・提供サービス業	[情報処理サービス業] 受託計算サービス業、計算センター、タイムシェアリングサービス業、データエントリー業、パンチサービス業、事務受託、ASP(ソフトウェア開発から一貫して行う場合)など [情報提供サービス業] データベースサービス業(不動産情報、交通運輸情報、気象情報、科学技術情報などの提供サービス業) [市場調査・世論調査・社会調査業] 市場調査業、世論調査業など [その他の情報処理・提供サービス業] ネットワーク構築(LAN) ※プログラムのメンテナンス保守・運用も392に含む
インターネットサービス業	401 インターネット附随サービス業	[ポータルサイト・サーバ運営業] ウェブ情報検索サービス業、インターネット・ショッピング・サイト運営業、インターネット・オークション・サイト運営業 [アプリケーション・サービス・コンテンツ・プロバイダ] ASP(アプリケーション・サービス・プロバイダ)、ウェブ・コンテンツ配信業(電気通信役務利用放送に該当しないもの) [インターネット利用サポート業] 電子認証業、情報ネットワーク・セキュリティ・サービス業、課金・決済代行業務
映像・音声・文字情報制作業	411 映画・ビデオ制作業(アニメーション制作業を含む)	[映画・ビデオ制作業] 映画撮影所、小型映画制作業、映画制作業、ビデオ制作業(DVDなど) [アニメーション制作業] アニメーション制作業
	412 レコード制作業	[レコード制作業] レコード会社、音楽出版会社
	413 新聞業	[新聞業] 新聞社、新聞発行業、新聞印刷発行業
	414 出版業	[出版業] 書籍出版・印刷出版業、教科書出版・印刷出版業、辞典出版・印刷出版業、パンフレット出版・印刷出版業、雑誌・定期刊行物出版・印刷出版業、情報誌発行業

産業・分類番号・業種分類		「品目・事業分類」とその内容例示
映像・音声・文字情報制作業	415 広告制作業	[広告制作業] 広告制作業(新聞、雑誌、チラシ、ダイレクトメールなどの印刷物にかかるもの)、広告制作プロダクション(印刷物にかかるもの)
	416 映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業	[ニュース供給業] 新聞社支局(印刷発行を行わないもの)、民間放送局支局(放送設備のないもの) [その他の映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業] 映画出演者あっせん業、映画フィルム現像業、タイトル書き業、ポストプロダクション業、貸スタジオ業(映画撮影・録音用)、レコーディングスタジオ、レコーディングエンジニア業、出版物編集業、デジタルポストプロダクション、オーサリング、CG制作
	417 映画・ビデオ・テレビジョン番組配給業	[映画・ビデオ・テレビジョン番組配給業] 映画フィルム配給部(映画制作業から独立しているもの)、映画配給業、ケーブルテレビジョン番組配給業、有線テレビジョン放送番組配給業
	418 テレビジョン番組制作業	[テレビジョン番組制作業] テレビジョン番組制作業、テレビコマーシャル制作業
	419 ラジオ番組制作業	[ラジオ番組制作業] ラジオ番組制作業、ラジオコマーシャル制作業
【運輸業、郵便業】		
	440 道路貨物運送業	[道路貨物運送業] 一般貨物自動車運送業、特定貨物自動車運送業、無償貨物自動車運送業、貨物軽自動車運送業、集配利用運送業(バイク便)
	470 倉庫業	[倉庫業] 普通倉庫業、冷蔵倉庫業、水面木材倉庫業
	480 その他の運輸業	[その他の運輸業] 鉄道業、道路旅客運送業、水運業、航空運輸業、港湾運送業、貨物運送取扱業、運輸仲介業、運送代理店(宅配取次店)、梱包業、運輸施設提供事業など
【卸売業】		
	500 各種商品卸売業 (この分類番号は、親会社の業種分類番号にのみ使用し、売上高の内訳における「卸売・小売、宿泊、飲食サービス売上高」には使用しないでください。)	この業種分類に該当する商社等の企業の記入のしかた (1) 「卸売・小売、宿泊、飲食サービス売上高」については、貴社の取扱い商品を本表の品目・事業分類(分類番号511～559)に従って記入してください。 (2) 親会社の業種分類番号などの記入に当たっては、この分類番号で記入してください。
	511 繊維品卸売業	[生糸・繭卸] [繊維原料卸] 綿花、原毛、化学繊維、羊毛、麻類、レーヨンパルプなど [糸卸] 綿糸、人絹糸、スフ糸、合成繊維糸、毛糸、絹糸、麻糸など [織物卸] 綿・スフ織物、絹・人絹織物、毛織物、合成繊維織物、ニット生地、反物、麻織物など(室内装飾繊維品を除く)
	512 衣服・身の回り品卸売業	[男子服卸] 背広、学生服、オーバーコート、ズボン、作業服など [婦人・子供服卸] ドレス、スーツ、スカート、ブラウス、子供服など [下着類卸] 下着(パンツ、スリッパ、ズボン下など)、シャツなど [寝具類卸] パジャマ、毛布、ふとん、ふとん綿、座ぶとん、敷布、マットレス、ナイトガウンなど [靴・履物卸] 各種の靴、靴ひも、地下足袋、げた、草履、スリッパなど [かばん・袋物卸] かばん、袋物、ランドセル、ハンドバッグ、小物入れ(さいふ、定期券入れなど)、トランクなど [その他の衣服・身の回り品卸] 和服、タオル、ハンカチーフ、手袋、和洋傘、ライター、小間物(ヘアネット、くし、歯ブラシなど)、洋品雑貨(靴下、マフラー、ネクタイ、ベルト、ステッキなど)、ボタン、帽子、かつら、化粧道具、装身具(貴金属製を除く)、うちわなど

521 農畜産物・
水産物卸売業

[米麦卸] 雑穀・豆類卸 雑穀、豆類、小麦粉、でん粉など

[野菜卸] 生鮮野菜、青物市場仲買業など

[果実卸] 果実類、木の実、果物市場仲買業など

[食肉卸] 食肉、畜産副生物など

[生鮮魚介卸] 鮮魚、貝類、冷凍魚など

[その他の農畜産物・水産物卸] 原皮、原羽毛、種実(製油用)、家畜、卵、はちみつ、わら類、海藻など

522 食料・飲料卸売業

[砂糖・味そ・しょう油卸] 砂糖、粉糖、異性化糖、味そ、しょう油、たまりなど

[酒類卸] 日本酒、洋酒、果実酒、味りんなど

[乾物卸] 塩干魚、干しのり、こんぶ、香辛料、こんにゃく粉、高野豆腐、乾燥野菜、寒天など

[菓子・パン類卸] 和菓子、洋菓子、パン類、あめなど

[飲料卸] 清涼飲料、果汁、ミネラルウォーター、炭酸水、コーヒー飲料など

[茶類卸] 茶、こぶ茶、紅茶、麦茶、コーヒー、ココア、中国茶など

[牛乳・乳製品卸] 酪農製品(牛乳、バター、チーズ、練乳、粉乳など)、アイスクリームなど

[その他の食料・飲料卸] 水産練製品(かまぼこ、はんぺん、ちくわなど)、うどん・そば・中華そば、氷、くん製品、ハム・ベーコン・ソーセージ、食用油、酢、レトルト食品、豆腐、冷凍調理食品、塩、ソース、加工豆、缶詰、瓶詰、つぼ詰など

531 建築材料卸売業

[木材・竹材卸] 材木、銘木、竹材、まくら木、ベニヤ板、おけ材など

[セメント卸]

[板ガラス卸]

[建築用金属製品卸(建築用金物を除く)] サッシなど

[その他の建築材料卸] れんが、かわら、タイル、石材、人造石、大理石、砂利、碎石、土・砂、壁土、漆くい、石灰、繊維板、ヒューム管・セメントポール、衛生用陶磁器、コンクリートブロック、スレート、シャッター、パネル等建築部材、建築用プラスチック板・管、ビニルタイルなど

532 化学製品卸売業

[塗料卸] 塗料、エナメル、ラッカー、ペンキ、漆、印刷インキ、パテなど

[プラスチック卸] プラスチック板・管(建築用を除く)など

[その他の化学製品卸] 染料、顔料、着色剤、食品染料、硫酸、塩酸、防腐剤、溶剤、ソーダ、農薬、コールドタール、工業用アルコール、圧縮ガス、液体ガス、接着剤、現像液、カーボンブラック、筆記用インキ、靴墨、セルロイド生地、工業塩、合成ゴム、界面活性剤、ドライアイス、動植物油脂(食用油を除く)、ろう、油脂製品(ボイル油、ステアリン酸、オレイン酸、グリセリンなど)、火薬、爆薬、火工品、花火など

533 石油・鉱物卸売業

[石油卸] 原油、ナフサ、揮発油、潤滑油、灯油、軽油、重油、機械油、L P G、プロパンガス、アスファルトなど

[鉱物卸] 石炭、コークス、鉄鉱、銅鉱、マンガン鉱、砂鉄、ボーキサイト、タングステン鉱、石灰石、雲母、粘土、黒鉛、陶磁器用原料など

534 鉄鋼製品卸売業

[鉄鋼卸] 鉄鋼粗製品、鋼材、鉄板、鉄線、針金、ドラム缶、ブリキ、鉄管、鋳・鍛鋼品、溶接棒、トタン、ばねなど

535 非鉄金属卸売業

[非鉄金属卸] 銅板、銅地金、銅管、金地金、銀・白金地金、アルミニウム地金、アルミニウム板、鉛管、はんだ、真ちゅうなど

産業・分類番号・業種分類		「品目・事業分類」とその内容例示
【卸売業】	536 再生資源卸売業	[空瓶・空缶等空容器卸] 空瓶、空缶、空たる、空袋、空箱など [鉄スクラップ卸] 鉄くず、廃車処理など [非鉄金属スクラップ卸] [古紙卸] [その他の再生資源卸] くず繊維、カレット(ガラスくず)、古ゴム、プラスチック再生資源など
	541 産業機械器具卸売業	[農業用機械器具卸] 噴霧機・散粉機、トラクタ(農業用)、コンバイン、田植機など [建設機械・鉱山機械卸] 掘削機械、くい打機、せん孔機、破碎機、建設用クレーン、土木機械、整地機械など [金属加工機械卸] 旋盤、ボール盤、フライス盤、せん断機、鍛造機械、鑄造装置、プレス機械など [事務用機械器具卸] 金銭登録機、複写機、ワードプロセッサ、会計機、事務用印刷機、ファクシミリ、電子式卓上計算機、金庫など [その他の産業機械器具卸] 繊維機械、製材機械、自動販売機、製本機械、治具・工具類、娯楽用機械、食料品加工機械、ポンプ・圧縮機、はん用内燃機関、ボイラ、荷役運搬設備、消火器、ミシン、ガス器具、石油ストーブ、金型、配管冷暖房設備など
	542 自動車卸売業	[自動車卸] 乗用車、トラック、バス、タンクローリー、コンクリートミキサー車、冷凍車、二輪自動車、スクータ、中古自動車、自動車販売(卸)に伴う各種手数料収入など [自動車部分品・附属品卸] 自動車タイヤ、カーアクセサリ、カーエアコン、カーステレオなど [自動車中古部品卸] 自動車中古部品、自動車解体業
	543 電気機械器具卸売業	[家庭用電気機械器具卸] テレビ、ラジオ、ステレオ、電気冷蔵庫、電気掃除機、電気洗濯機、電気ストーブ、照明器具、MDコンボ、ルームエアコン、DVDレコーダ、電子レンジ、録音・録画ディスク(記録されていないもの)、ビデオカメラ、電気毛布、デジタルカメラなど [電気機械器具卸(家庭用電気機械器具を除く)] 無線通信機械器具、有線通信機械器具、警報機、発電機、電動機、変圧器、電話機、電気炉、電線、架線金物、蓄電池、配線器具、ネオンサイン装置、パーソナルコンピュータ、パソコンソフト、電子手帳、携帯電話、半導体素子、太陽光発電パネルなど
	549 その他の機械器具卸売業	[輸送用機械器具卸(自動車を除く)] 船舶、航空機、ヨット、リヤカー、自転車、荷車、運搬車、車椅子(電動含む)、フォークリフトトラックなど [計量器・理化学機械器具・光学機械器具等卸] 理化学機械器具、測定用機械器具、度量衡器、写真機械器具、光学機械器具、光学レンズ、時計、眼鏡、コンタクトレンズ、体温計など [医療用機械器具卸(歯科用機械器具を含む)] 電気医療機械器具、レントゲン装置、歯科医療機械器具、吸入器、注射器具、血圧計など
	551 家具・建具・じゅう器等卸売業	[家具・建具卸] 家具(木製、金属製など)、鏡、浴槽、ベッド、建具、ふすま、つい立て、ブラインド、額縁、宗教用具、流し台など [荒物卸] 荒物雑貨、ほうき、かご、わら工品、荷造ひも、線香、マッチ、ろうそく、はし、バケツ、ラップフィルムなど [畳卸] 畳表、畳床、ござ、敷物など [室内装飾繊維品卸] じゅうたん、カーペット、カーテンなど [陶磁器・ガラス器卸] 瀬戸物、焼物、ガラス器など [その他のじゅう器卸] 魔法瓶、プラスチック製容器・食器、金属製食器(ナイフ、フォーク、スプーン、皿等)、漆器など

産業・分類番号・業種分類		「品目・事業分類」とその内容例示
【卸売業】	552 医薬品・化粧品等卸売業	〔医薬品卸〕 医薬品、漢方薬、朝鮮人参、薬用酒、生薬、コンタクトレンズ洗浄剤、保存液など 〔医療用品卸〕 医療材料、衛生材料、紙おむつ、衛生用ゴム製品、医療用コルセット、マスクなど 〔化粧品卸〕 化粧品、香水、石けん、シャンプー、歯磨、白髪染など 〔合成洗剤卸〕
	553 紙・紙製品卸売業	〔紙・紙製品卸〕 洋紙、和紙、加工紙、紙製品、板紙、紙器、段ボール、アルバム、カレンダー、トイレトペーパーなど
	559 その他の卸売業	〔金物卸〕 金物、刃物、鋏前、金具、ボルト、ナット、リベット、18リットル缶、金属製台所用品(なべ、やかん、フライパンなど)、すき・くわ・かま、くぎなど 〔肥料・飼料卸〕 化学肥料、有機質肥料、飼料、ペットフードなど 〔スポーツ用品卸〕 スポーツ用品(野球用品、ゴルフ用品、登山用品、釣道具等)、運動衣など 〔娯楽用品・がん具卸〕 娯楽用品(囲碁、将棋、マージャン、トランプ、花札、かるたなど)、がん具、人形、幼児用乗物、テレビゲーム機、ゲーム用ソフト、遊園器具(すべり台、シーソーなど)など 〔たばこ卸〕 〔ジュエリー製品卸〕 宝石、金製品、装身具、真珠など 〔書籍・雑誌卸〕 書籍・雑誌(古本を含む)など 〔代理商、仲立業〕 ブローカー、仲立業、代理業、買継業 〔他に分類されないその他の卸〕 種苗、花、愛がん用動物、文房具、美術品・骨とう品、楽器、なめし革製品、生ゴム、ゴム製品、情報記録物(録音、録画済のもの)、時計バンド、写真フィルム、X線フィルム、き章・バッジ、製紙用パルプ、ポリエチレン袋、と石、ガラス繊維、漁網、墓石、仮設トイレ、木炭、まき、練炭、豆炭、オガライトなど 小売電気事業者による事業所向け電気(発電、送配電事業者を除く)、小売ガス事業者による事業所向けガス(ガス製造、ガス導管事業者を除く)
【小売業】		
	560 各種商品小売業 この分類番号は、親会社の業種分類番号にのみ使用し、売上高の内訳における「卸売・小売、宿泊、飲食サービス売上高」には使用しないでください。	この業種分類に該当する百貨店等の企業の記入のしかた (1) 「卸売・小売、宿泊、飲食サービス売上高」については、貴社の取扱い商品を本表の品目・事業分類(分類番号570～610)に従って記入してください。 (2) 親会社の業種分類番号などの記入に当たっては、この分類番号で記入してください。
	570 織物・衣服・身の回り品小売業	〔呉服・服地・寝具小売〕 呉服、服地、和服、帯、裏地、ふとん、毛布、敷布、ナイトガウン、まくら、マットレス、パジャマなど 〔男子服小売〕 背広、学生服、オーバーコート、ズボンなど 〔婦人・子供服小売〕 スカート、ブラウス、子供服、毛皮コートなど 〔靴・履物小売〕 各種の靴、靴ひも、靴墨、げた、草履、スリッパなど 〔その他の織物・衣服・身の回り品小売〕 かばん、袋物(ハンドバッグ、札入れ、名刺入れなど)、洋品雑貨、小間物、装身具(貴金属製を除く)、化粧道具、シャツ、帽子、ネクタイ、ハンカチーフ、ふろしき、タオル、足袋、靴下、扇子・うちわ、ベルト、下着、裁縫用品、和洋傘、ステッキ、白衣、かつらなど
	580 飲食料品小売業	〔各種食料品小売〕 〔野菜・果実小売〕 〔食肉小売〕 食肉、肉製品、ハム・ソーセージ、卵など 〔鮮魚小売〕 鮮魚、貝類、川魚、冷凍魚など 〔酒小売〕 〔菓子・パン小売〕 和菓子、洋菓子、干菓子、駄菓子、あめ、焼きいも、アイスクリーム、パンなど 〔その他の飲食料品小売〕 コンビニエンスストア(飲食料品を中心とするもの)、牛乳、乳製品、ミネラルウォーター、そう菜、調理パン、すし、茶、コーヒー、豆腐、こんにゃく、漬物、かまぼこ、氷、清涼飲料、乾めん、調味料、夕食材料宅配、干魚、干びょう、麴、乾燥野菜、くん製、米麦、雑穀、豆類など

産業・分類番号・業種分類		「品目・事業分類」とその内容例示
【小売業】	591 自動車・自転車小売業	[自動車小売] 自動車(中古車を含む)、自動車部分品・附属品、自動車タイヤ、二輪自動車、スクータ、二輪自動車部分品・附属品、カーアクセサリ、カーエアコン、自動車販売(小売)に伴う各種手数料収入など [自転車小売] 自転車・部分品・附属品、自転車タイヤ・チューブ、リヤカー、中古自転車、車椅子(電動含む)など
	593 機械器具小売業	[電気機械器具小売(中古品を除く)] テレビ・ラジオ受信機、電気冷蔵庫、電球、録音・録画ディスク(記録されていないもの)、電気音響機械器具、電気毛布、ホットカーペット、電話機、ビデオカメラ、電気医療機械器具など [電気事務機械器具小売(中古品を除く)] タイムレコーダー、パーソナルコンピュータ、ワードプロセッサ、プリンター、桌上計算機、パソコンソフト(ゲーム用を除く)など [中古電気製品小売] [その他の機械器具小売] ガス器具、石油ストーブ、家庭用ミシン、編機、金庫、度量衡品、浄水器など
	602 家具・建具・じゅう器小売業	[家具・建具・畳小売] 家具、ベッド、浴槽、額縁、鏡台、流し台、建具(ふすま、障子など)、畳、ござ、花むしろ、じゅうたん、カーテンなど [宗教用具小売] 仏具、神具など [金物小売] 金物雑貨、刃物、ほうろう鉄器、くぎ、錠前、魔法瓶、アルミニウム製品、鉄器など [荒物小売] 日用雑貨、ほうき、ざる、わら製品、マッチ、ろうそく、包装用品、農業用ビニールシート、ラップ類、アルミホイル、鋳物製ストーブ、ポリバケツ、荷造りひも、ガムテープなど [陶磁器・ガラス器小売] 瀬戸物、焼物、陶器、磁器、ガラス器など [その他のじゅう器小売] 漆器、茶道具、華道具、プラスチック製食器など
	603 医薬品・化粧品小売業	[医薬品小売] 医薬品、医療用品、薬用酒、紙おむつ、体温計、コンタクトレンズ洗浄剤・保存液など [調剤薬局] 薬局、ファーマシー [化粧品小売] 化粧品、香水、歯磨、石けん、シャンプー、白髪染など
	605 燃料小売業	[燃料小売] ガソリンスタンド、揮発油(ガソリン)、軽油、灯油、プロパンガス、石炭、練炭、薪など
	609 その他の小売業	[農業用品小売] 農業用機械器具、鳥獣害防除器具、家畜用機器、耕うん機、苗・種子、肥料、農薬、飼料など [書籍・文房具小売] 書籍、雑誌、新聞(販売店を含む)、紙、紙製品、古本、文房具、絵画用品、アルバム、カレンダーなど [スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売] スポーツ用品、釣具、狩猟用具、スポーツ用靴、運動衣、おもちゃ、人形、娯楽用品(囲碁、将棋、マージャン、トランプ、花札、かるたなど)、テレビゲーム機、ゲーム用ソフト、和洋楽器、情報記録物(録音、録画済のもの)など [写真機・時計・眼鏡小売] 写真機、撮影機、映写機、写真感光材料、写真フィルム、時計屋、眼鏡、コンタクトレンズ、双眼鏡、望遠鏡など [他に分類されない小売] たばこ・喫煙用具、花・植木、建築材料(木材、セメント、板ガラス、ブロックなど)、ジュエリー製品、美術品、名刺、印章、愛がん用動物、鑑賞用魚、ペットフード、ペット用品、標本、碑石・墓石、旗ざお・物干しざお、絵画、骨とう品、中古衣服、古道具、古楽器、みやげ品など 小売電気事業者による一般家庭向け電気(発電、送配電事業者を除く)、小売ガス事業者による一般家庭向けガス(ガス製造、ガス導管事業者を除く)
	610 無店舗小売業	店舗を持たず、カタログや新聞・雑誌・テレビジョン・ラジオ・インターネット等で広告を行い、通信手段によって個人からの注文を受け商品の販売を行う。家庭等を訪問し個人への物品販売又は販売契約を行う。自動販売機によって物品の販売を行う。

【金融業，保険業】

621	金融・保険業	〔金融・保険業〕 貸金業、保険業など(クレジットカード業、割賦金融業を除く)、ネットバンキング
643	クレジットカード業、 割賦金融業	〔クレジットカード業、割賦金融業〕

【不動産業，物品賃貸業】

680	不動産取引業	〔不動産取引業〕 建物売買業、土地売買業、不動産代理業、仲介業
690	不動産賃貸・管理業	〔不動産賃貸・管理業〕 貸事務所業、貸家、貸間業、貸店舗業、貸倉庫業、土地賃貸業、不動産管理業
693	駐車場業	〔駐車場業〕 モータープール業
701	各種物品賃貸業 (この分類番号は、親会社の業種分類番号にのみ使用し、売上高の内訳における「卸売・小売、宿泊、飲食サービス売上高」には使用しないでください。)	〔各種物品賃貸業〕 総合リース業 この業種分類に該当するリース会社等の企業の記入のしかた (1) 「サービス事業収入額」については、貴社の行っている事業を本表の品目・事業分類(分類番号702～709)に従って記入してください。 (2) 親会社の業種分類番号の記入に当たっては、この分類番号で記入してください。
702	産業用機械器具賃貸業	〔産業用機械器具賃貸業〕 (レンタルを含む) 〔建設機械器具賃貸業〕 (レンタルを含む)
703	事務用機械器具賃貸業	〔事務用機械器具賃貸業〕 (レンタルを含む) ＊リースした複写機のメンテナンスを含む。 〔電子計算機・同関連機器賃貸業〕 (レンタルを含む)
704	自動車賃貸業 (レンタルを除く)	〔自動車賃貸業〕 (レンタルを除く)
705	スポーツ・娯楽用品 賃貸業	〔スポーツ・娯楽用品賃貸業〕 (レンタルを含む)
708	その他の物品賃貸業	〔その他の物品賃貸業〕 映画・演劇用品賃貸業、貸衣しょう業など(レンタルを含む)
709	レンタル業 (702～708に該当 するものを除く)	〔自動車賃貸業のうちレンタル業〕 レンタカー業など 〔音楽・映像記録物賃貸業のうち、レンタル業〕 レンタルビデオ業など 〔他に分類されない物品賃貸業のうちレンタル業〕 貸テレビ業、貸本屋、貸ふとん業、 貸植木業など

産業・分類番号・業種分類	「品目・事業分類」とその内容例示
--------------	------------------

【学術研究，専門・技術サービス業】

710 学術・開発研究機関	この業種に属する研究・開発事業には、次の研究所等の独立の研究施設のほか、独立の組織で行っている研究・開発活動や試験サービスも含まれる。 [研究所] 理学研究所、工学研究所、農学研究所、医学・薬学研究所、人文・社会科学研究所、試験研究所など [研究・開発] 新製品開発、試験研究など [試験サービス] 食品試験サービス、製品試験サービス、X線検査など
726 デザイン業	[デザイン業] 工業デザイン事務所、クラフトデザイン業、インテリアデザイン事務所、商業デザイン事務所など
728 エンジニアリング業	顧客の要請に応じ、プラント又は機械設備システム等を完成させることに関連し、必要となる事前コンサルティング、設計、建設、据え付け、試運転、操業、保全等の一連の業務のすべて、又はいくつかの組み合わせを請け負い、総合的に管理して自ら若しくは、外部の事業者を活用して行う事業。
729 その他の専門サービス業 (726、728を除く)	法律・特許事務所、公認会計士・税理士等事務所、興信所、経営コンサルタント事業、フランチャイズ収入、ロイヤリティ収入など
730 広告業	[広告業] 総合広告業、広告代理業、新聞広告代理業、インターネット広告業、屋外・車両・電柱広告業(総合的なサービスを提供するもの)、フリーペーパーなど
742 土木建築サービス業	[建築設計業] 設計監理業、建築設計製図業、建設コンサルタント業など [測量業] 測量業など [その他の土木建築サービス業] 地質調査業、試すい(鍾)(鉱山用を除く)業など
743 機械設計業	[機械設計業] 機械設計業、機械設計製図業など
744 商品・非破壊検査業	[商品検査業] 計量検定所、肥料検査所など [非破壊検査業]
745 計量証明業	[一般計量証明業] 質量計量証明業、長さ・面積等計量証明業など [環境計量証明業] 環境測定分析業、水質汚濁測定分析業など [その他の計量証明業] 金属・鉱物分析業など
746 写真業	[写真業(商業写真業を除く)] 写真撮影業、写真館、街頭写真業など [商業写真業] 商業写真業、宣伝写真業、出版写真業、広告写真業など

【宿泊業，飲食サービス業】

750 旅館，ホテル・その他の宿泊所	シティホテル、観光ホテル、ビジネスホテル、簡易宿泊所、会社・団体の宿泊所、リゾートクラブなど
760 一般飲食店	大衆食堂、定食屋、日本料理店、そば・うどん店、すし店、中華料理店、西洋料理店、喫茶店(スナックバーを除く)、社員食堂(食材を自社で購入している場合。なお、調理人等だけを委託先に派遣している場合は、「912 労働者派遣業」)、その他の一般飲食店(ハンバーガー店、お好み焼き店、甘味屋、アイスクリーム店など)
766 その他の飲食店	料亭、スナックバー、キャバレー、酒場、ビヤホールなど
770 持ち帰り・配達飲食サービス業	[持ち帰り飲食サービス業] すし、弁当、クレープなど [配達飲食サービス業] 宅配ピザ屋、仕出し料理屋、デリバリー専門店、給食センター、病院給食など

学術研究、専門・
技術サービス業

宿泊業、
飲食サービス業

【生活関連サービス業、娯楽業】

781	洗濯業	[普通洗濯業] クリーニング業、ランドリー業など [洗濯物取次業] 洗濯物取次所など [リネンサプライ業] リネンサプライ業、貸おしぼり業、貸ぞうきん業など
785	その他の公衆浴場業	[その他の公衆浴場業] 温泉浴場業、蒸し風呂業、砂湯業、サウナ風呂業、鉱泉浴場業など
789	その他の洗濯・理容・美容・浴場業	[理容業] 理容店、理髪店、バーバー、床屋など [美容業] 美容室、美容院、ビューティサロンなど [一般公衆浴場業] 銭湯業、湯屋業、風呂屋業など [その他の洗濯・理容・美容・浴場業] 洗張・張物業、寝具消毒・乾燥業、エステティック業、リラクゼーション業(手技を用いるもの)、ネイルサービス業(マニキュア業、ペディキュア業、ネイルサロン)、ソープランド業など
791	旅行業	[旅行業] 第一種旅行業(海外・国内旅行の主催等)、第二種旅行業(国内旅行の主催、海外・国内旅行の手配等)、第三種旅行業(海外・国内旅行の手配等)など [旅行業者代理業] 旅行業者代理業など
796	冠婚葬祭業(冠婚葬祭互助会を含む)	[葬儀業] 葬儀屋、斎場、葬儀会館など [結婚式場業] 結婚式場業など [冠婚葬祭互助会] 冠婚葬祭互助会など
797	写真プリント、現像・焼付業	[写真プリント、現像・焼付業] 写真現像・焼付業、写真修整業、DPE取次業、デジタルカメラ写真プリント業など
798	その他の生活関連サービス業	[家事サービス業] ハウスメイドなど [衣服縫製修理業] 衣服縫製業(材料個人持ちのもの)、衣服修理業、更生仕立直し業、裏返し業、和・洋服裁縫業(材料個人持ちのもの)、かけはぎ業など [物品預かり業] 手荷物預り業、自転車預り業、コインロッカー業など [火葬・墓地管理業] 墓地管理業、霊園管理事務所、納骨堂、火葬業、火葬場など [他に分類されない生活関連サービス業] 食品賃加工業、結婚相談業、結婚式場紹介業など
799	他に分類されない生活関連サービス業(791～798を除く)	[他に分類されないその他の生活関連サービス業] 観光案内業(ガイド)、ペット美容室など
801	映画館	[映画館] 映画館、映画館賃貸業、ミニ・シアター、ビデオ・シアター、シネマコンプレックスなど
803	ゴルフ場	[ゴルフ場] ゴルフ場など
804	スポーツ施設提供業(809に該当するものを除く)	[スポーツ施設提供業] 体育館、テニスコート、ゴルフ練習場、バッティング・テニス練習場、フィットネスクラブなど
805	公園、遊園地・テーマパーク	[公園] 公園、庭園、公園管理事務所など [遊園地] 遊園地、遊園場など [テーマパーク] テーマパークなど
806	ボウリング場	[ボウリング場] ボウリング場、ボウリングセンターなど
809	その他の娯楽業(801～806を除く)	[興行場、興行団] 劇場、興行場、劇団、楽団、舞踊団、演芸・スポーツ等興行団など [スポーツ施設提供業] 陸上競技場、運動広場、卓球場、スケートリンク、アイススケート場、ローラースケート場、サッカー場など [競輪・競馬等の競走場、競技団] 競輪・競馬場、自動車・モータボートの競技場など [遊戯場] ビリヤード場、囲碁・将棋所、マージャンクラブ、パチンコホール、ゲームセンターなど [その他の娯楽業] ダンスホール、マリナー業、遊漁船業、カラオケボックス業、プレイガイドなど

産業・分類番号・業種分類		「品目・事業分類」とその内容例示
【教育，学習支援業】		
811	教育	〔教育〕 専修学校、自動車教習所、学習塾、博物館、美術館、動物園、植物園、水族館、社会通信教育、ピアノ教授所、華道教室、スイミングスクール、テニス教室、ダンス教室、パソコン教室など
824	個人教授所	外国語会話教室、カルチャー教室（総合的なもの）
【医療，福祉業】		
830	医療，福祉業	〔医療業〕 病院、一般診療所、歯科診療所、助産・看護業、療術業、医療に附帯するサービス業 〔保健衛生〕 保健所、健康相談施設、その他の保健衛生 〔社会保険・社会福祉・介護事業〕 社会保険事業団体、福祉事務所、児童福祉事業、老人福祉・介護事業、障害者福祉事業、その他の社会保険・社会福祉・介護事業
【複合サービス事業】		
860	郵便局	〔郵便局〕 〔郵便受託業〕 簡易郵便局、その他の郵便受託業、郵便切手類販売所、印紙売りさばき所
870	その他の複合サービス事業	農業協同組合、漁業協同組合、水産加工業協同組合、森林組合、織物協同組合
【サービス業（他に分類されないもの）】		
880	廃棄物処理業	〔一般廃棄物処理業〕 一般廃棄物の収集運搬業・処理・処分業など 〔産業廃棄物処理業〕 産業廃棄物の収集運搬業・処理・処分業、特別管理産業廃棄物の収集運搬業・処理・処分業など 〔その他の廃棄物処理業〕 死亡獣畜取扱業など
890	自動車整備業	〔自動車一般整備業〕 自動車整備業、自動車修理業、オートバイ整備修理業など 〔その他の自動車整備業〕 自動車（車体・電装品・エンジン・タイヤ・その他）整備業、自動車・自動車エンジン再生業など
900	機械等修理業	〔一般機械修理業〕 機械修理業、内燃機関修理業、航空機整備業、フォークリフト整備業、農業用トラクタ修理業など 〔建設機械・鉱山機械整備業〕 建設用トラクタ整備業、掘削機械整備業、建設用クレーン整備業、整地機械整備業、基礎工事用機械整備業、鉱山機械整備業など 〔電気機械器具修理業〕 電気機械器具修理業など 〔表具業〕 表具業、びょうぶ張業、ふすま張業、障子張業など 〔その他の修理業〕 家具修理業、時計修理業、かじ業、他に分類されない修理業（台所用金属器機、楽器の調律・修正など）
911	職業紹介業	〔職業紹介業〕 民営職業紹介業、労働者供給業、労働者募集業、マネキン紹介業など
912	労働者派遣業	〔労働者派遣業〕 労働者派遣業など
922	建物サービス業	〔建物サービス業〕 ビル総合管理業、ビルメンテナンス業、床磨き業、ガラスふき業、ビルサービス業、住宅消毒業など
923	警備業	〔警備業〕 警備業、警備保障業など
927	ディスプレイ業	〔ディスプレイ業〕 ディスプレイ業など
928	テレマーケティング業	〔テレマーケティング業〕 テレマーケティング業など
929	その他の事業サービス業	〔その他の事業サービス業〕 速記・ワープロ入力・複写業、産業用設備洗浄業、看板書き業、新聞切抜業、パーティ請負業、レッカー車業、圧縮ガス・液化ガス・液化石油ガス充てん業、サンプル配布業など

教育・学習支援業

医療・福祉業

複合サービス事業

サービス業（他に分類されないもの）

子会社・関連会社業種分類表

調査票 3 頁の、**3**(2) 子会社・関連会社の所有状況と増減で、(0 3 1 1 ~ 0 3 1 3) 子会社・関連会社の業種分類番号に使用してください。

【A－農業，林業】		【I－卸売業，小売業】	
010	農業	500	各種商品卸売業（商社）
020	林業	510	繊維・衣服等卸売業
【B－漁業】		520	飲食料品卸売業
030	漁業・水産養殖業	530	建築材料，鉱物・金属等卸売業
【C－鉱業，採石業，砂利採取業】		540	機械器具卸売業
050	鉱業，採石業，砂利採取業	550	その他の卸売業
【D－建設業】		560	各種商品小売業（百貨店）
060	建設業	570	織物・衣服・身の回り品小売業
【E－製造業】		580	飲食料品小売業
090	食料品製造業	590	機械器具小売業
100	飲料・たばこ・飼料製造業	600	その他の小売業
110	繊維工業	610	無店舗小売業
120	木材・木製品製造業（家具を除く）	【J－金融業，保険業】	
130	家具・装備品製造業	620	金融業，保険業
140	パルプ・紙・紙加工品製造業	【K－不動産業，物品賃貸業】	
150	印刷・同関連業	680	不動産業
160	化学工業	700	物品賃貸業
170	石油製品・石炭製品製造業	【L－学術研究，専門・技術サービス業】	
180	プラスチック製品製造業	710	学術・開発研究機関
190	ゴム製品製造業	720	専門サービス業
200	なめし革・同製品・毛皮製造業	730	広告業
210	窯業・土石製品製造業	740	技術サービス業
220	鉄鋼業	【M－宿泊業，飲食サービス業】	
230	非鉄金属製造業	750	宿泊業
240	金属製品製造業	760	飲食店
250	はん用機械器具製造業	770	持ち帰り・配達飲食サービス業
260	生産用機械器具製造業	【N－生活関連サービス業，娯楽業】	
270	業務用機械器具製造業	780	洗濯・理容・美容・浴場業
280	電子部品・デバイス・電子回路製造業	790	その他の生活関連サービス業
290	電気機械器具製造業	800	娯楽業
300	情報通信機械器具製造業	【O－教育，学習支援業】	
310	輸送用機械器具製造業	810	教育，学習支援業
320	その他の製造業	【P－医療，福祉】	
【F－電気・ガス・熱供給・水道業】		830	医療，福祉業
330	電気・ガス・熱供給・水道業	【Q－複合サービス事業】	
【G－情報通信業】		860	複合サービス事業
370	電気通信業	【R－サービス業（他に分類されないもの）】	
382	民間放送業	880	廃棄物処理業
383	有線放送業	890	自動車整備業
390	情報サービス業	900	機械等修理業
400	インターネット附随サービス業	910	職業紹介・労働者派遣業
410	映像・音声・文字情報制作業（テレビジョン番組制作業・ラジオ番組制作業を除く）	920	その他の事業サービス
418	テレビジョン番組制作業・ラジオ番組制作業	【その他】	
【H－運輸業，郵便業】		990	持株会社
420	運輸業，郵便業		

国 分 類 表

〔ア ジ ア〕		〔中 東〕		〔ヨーロッパ〕		〔北 米〕	
番号	国 名 等	番号	国 名 等	番号	国 名 等	番号	国 名 等
101	インド	201	イラン	301	英国	401	CIS(注 2) (旧ソ連)
102	パキスタン	202	イスラエル	302	フランス	402	ポーランド
103	バングラデシュ	203	クウェート	303	ドイツ	403	チェコ
104	スリランカ	204	レバノン	304	ベルギー	404	スロバキア
105	ミャンマー	205	サウジアラビア	305	アイルランド	405	ハンガリー
106	マレーシア	206	アラブ首長国連邦	306	スイス	406	アルバニア
107	シンガポール	207	アフガニスタン	307	ポルトガル	407	ルーマニア
108	タイ	208	バーレーン	308	オランダ	408	ブルガリア
109	インドネシア	209	カタール	309	イタリア	499	その他の東欧
110	マカオ	210	シリア	310	ルクセンブルク		エストニア
111	フィリピン	211	イラク	311	スペイン		ラトビア
112	ラオス	212	オマーン	312	ギリシャ		リトアニア
113	香港	299	その他の中東	313	マルタ		
114	台湾		イエメン	314	オーストリア		(注 2)
115	ベトナム		ヨルダン	315	ノルウェー		ロシア
116	大韓民国		パレスチナ	316	旧ユーゴスラビア(注 1)		アゼルバイジャン
117	ネパール			317	デンマーク		アルメニア
118	ブルネイ			318	アイスランド		ウズベキスタン
119	中華人民共和国			319	スウェーデン		カザフスタン
199	その他のアジア			320	トルコ		キルギス
	カンボジア			321	フィンランド		タジキスタン
	モルディブ			322	キプロス		トルクメニスタン
	東ティモール			399	その他の西ヨーロッパ		ジョージア
	ブータン				モナコ		ウクライナ
	北朝鮮				アンドラ		ベラルーシ
	モンゴル				アゾレス(葡)		モルドバ
					ジブラルタル(英)		
					サンマリノ		
					リヒテンシュタイン		
					バチカン		
					(注 1)		
					セルビア・モンテネグロ		
					ボスニア・ヘルツェゴビナ		
					マケドニア旧ユーゴスラビア共和国		
					クロアチア		
					スロベニア		

国 分 類 表

〔 中 南 米 〕				〔 アフリカ 〕				〔 オセアニア 〕	
番号	国 名 等	番号	国 名 等	番号	国 名 等	番号	国 名 等	番号	国 名 等
601	メキシコ	699	その他の中南米	701	エジプト	799	その他のアフリカ	801	オーストラリア
602	パナマ		ベリーズ	702	モロッコ		セウタ及びメリリア(西)	802	フィジー
603	エルサルバドル		タークス及び	703	ジンバブエ		アルジェリア	803	ニュージーランド
604	ブラジル		カイコス諸島(英)	704	リベリア		西サハラ	804	ニュー・カレドニア(仏)
605	アルゼンチン		バルパドス	705	タンザニア		トーゴ	805	パプアニューギニア
606	パラグアイ		キューバ	706	スーダン		ベナン	806	サモア
607	チリ		ハイチ	707	ナイジェリア		マリ	899	その他のオセアニア
608	ペルー		米領ヴァージン諸島	708	コートジボワール		ブルキナファソ		他のオーストラリア領
609	ドミニカ共和国		蘭領アンティール	709	マダガスカル		カーボヴェルデ		クック諸島
610	ベネズエラ		仏領西インド諸島	710	ケニア		カナリア諸島(西)		(ニュージーランド)
611	ボリビア		グレナダ	711	エチオピア		チャド		トケウラ諸島
612	バハマ		セントルシア	712	ザンビア		中央アフリカ		(ニュージーランド)
613	コロンビア		アンティグア・	713	ウガンダ		ギニアビサウ		ニウエ島
614	グアテマラ		パープーダ	714	ガーナ		赤道ギニア		(ニュージーランド)
615	エクアドル		英領ヴァージン諸島	715	カメルーン		コンゴ共和国		バヌアツ
616	ニカラグア		ドミニカ	716	コンゴ民主共和国		ブルンジ		ソロモン諸島
617	コスタリカ		モントセラト(英)	717	ルワンダ		アンゴラ		トンガ
618	トリニダード・トパゴ		セントクリストファー	718	ガボン		サントメ・プリンシペ		キリバス
619	バミューダ(英)		・ネーヴィス	719	シエラレオネ		セントヘレナ及び		ピットケルン(英)
620	プエルトリコ(米)		英領アンギラ	720	ガンビア		その附属諸島(英)		ナウル
621	ホンジュラス		セントビンセント	721	モーリタニア		ジブチ		仏領ポリネシア
622	スリナム		仏領ギアナ	722	セネガル		ソマリア		グアム(米)
623	ジャマイカ		フォークランド諸島	723	スワジランド		セーシェル		米領サモア
624	ガイアナ		及びその附属諸島(英)	724	リビア		モザンビーク		北マリアナ諸島(米)
625	ケイマン諸島(英)			725	ギニア		モーリシャス		マーシャル
626	ウルグアイ			726	ニジェール		ナミビア		パラオ
				727	チュニジア		南アフリカ共和国		ミクロネシア
							レソト		ツバル
							マラウイ		
							ボツワナ		
							英領インド洋地域		
							コモロ		
							エリトリア		

都道府県番号表

番号	都道府県名	番号	都道府県名	番号	都道府県名
01	北海道	17	石川	33	岡山
02	青森	18	福井	34	広島
03	岩手	19	山梨	35	山口
04	宮城	20	長野	36	徳島
05	秋田	21	岐阜	37	香川
06	山形	22	静岡	38	愛媛
07	福島	23	愛知	39	高知
08	茨城	24	三重	40	福岡
09	栃木	25	滋賀	41	佐賀
10	群馬	26	京都	42	長崎
11	埼玉	27	大阪	43	熊本
12	千葉	28	兵庫	44	大分
13	東京	29	奈良	45	宮崎
14	神奈川	30	和歌山	46	鹿児島
15	新潟	31	鳥取	47	沖縄
16	富山	32	島根		

統計法（参考）

この調査は、統計法（平成十九年法律第五十三号）に基づいて行われています。

統計法（平成十九年法律第五十三号）（抄）

（目的）

第一条 この法律は、公的統計が国民にとって合理的な意思決定を行うための基盤となる重要な情報であることにかんがみ、公的統計の作成及び提供に関し基本となる事項を定めることにより、公的統計の体系的かつ効率的な整備及びその有用性の確保を図り、もって国民経済の健全な発展及び国民生活の向上に寄与することを目的とする。

（定義）

第二条

4 この法律において「基幹統計」とは、次の各号のいずれかに該当する統計をいう。

三 行政機関が作成し、又は作成すべき統計であって、次のいずれかに該当するものとして総務大臣が指定するもの

イ 全国的な政策を企画立案し、又はこれを実施する上において特に重要な統計

ロ 民間における意思決定又は研究活動のために広く利用されると見込まれる統計

ハ 国際条約又は国際機関が作成する計画において作成が求められている統計その他国際比較を行う上において特に重要な統計

（報告義務）

第十三条 行政機関の長は、第九条第一項の承認に基づいて基幹統計調査を行う場合には、基幹統計の作成のために必要な事項について、個人又は法人その他の団体に対し報告を求めることができる。

2 前項の規定により報告を求められた者は、これを拒み、又は虚偽の報告をしてはならない。

3 第一項の規定により報告を求められた者が、未成年者（営業に関し成年者と同一の行為能力を有する者を除く。）又は成年被後見人である場合においては、その法定代理人が本人に代わって報告する義務を負う。

（立入検査等）

第十五条 行政機関の長は、その行う基幹統計調査の正確な報告を求めるため必要があると認めるときは、当該基幹統計調査の報告を求められた者に対し、その報告に関し資料の提出を求め、又はその統計調査員その他の職員に、必要な場所に立ち入り、帳簿、書類その他の物件を検査させ、若しくは関係者に質問させることができる。

2 前項の規定により立入検査をする統計調査員その他の職員は、その身分を示す証明書を携帯し、関係者の請求があったときは、これを提示しなければならない。

3 第一項の規定による権限は、犯罪捜査のために認められたものと解釈してはならない。

（調査票情報等の利用制限）

第四十条 行政機関の長、地方公共団体の長その他の執行機関又は届出独立行政法人等は、この法律（地方公共団体の長その他の執行機関にあっては、この法律又は当該地方公共団体の条例）に特別の定めがある場合を除き、その行った統計調査の目的以外の目的のために、当該統計調査に係る調査票情報を自ら利用し、又は提供してはならない。

第七章 罰則

第六十条 次の各号のいずれかに該当する者は、六月以下の懲役又は五十万円以下の罰金に処する。

一 第十三条に規定する基幹統計調査の報告を求められた者の報告を妨げた者

第六十一条 次の各号のいずれかに該当する者は、五十万円以下の罰金に処する。

一 第十三条の規定に違反して、基幹統計調査の報告を拒み、又は虚偽の報告をした者

二 第十五条第一項の規定による資料の提出をせず、若しくは虚偽の資料を提出し、又は同項の規定による検査を拒み、妨げ、若しくは忌避し、若しくは同項の規定による質問に対して答弁をせず、若しくは虚偽の答弁をした者

MEMO

